

総研レポート

第29回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、(一財)農村金融研究会に委託し、農林中央金庫営業第五部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正について、その他として、加工工場の展開、コンプライアンス態勢の強化対策の効果、労働安全対策における対応状況等について取り上げた。

農林中金総合研究所

はじめに

本レポートは、当社が（一財）農村金融研究会に委託して実施した「第29回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合システムの今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、一般財団法人 農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国631森林組合（平成26年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に分けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成28年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正」についておよび、その他として「加工工場の設置動向」、「コンプライアンス態勢の強化対策の効果」、「労働安全対策への対応状況」等について取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、一般財団法人 農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は一般財団法人 農村金融研究会の 田代雅之 が担当した。

平成29年3月

農林中金総合研究所

目 次

はじめに

本編

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等	-	3
(2) 管内人工林の状況	-	5
(3) 更に減少する造林担当請負現業職員	-	6
(4) 取扱高と収支で減少した加工事業と森林整備事業	-	8
(5) 利益段階別の赤字組合の動向	-	9
(6) 素材生産量の増加基調継続	-	10
(7) 素材販売単価の下降と 28 年度の趨勢	-	11
(8) 28 年度の組合業況認識	-	12

2. 新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

<森林・林業基本計画の目標値の評価>

(1) 目標値の妥当性評価	-	13
(2) 5年後（平成 32 年まで）の 3 割程度増加の可否	-	14
(3) 10 年後（平成 37 年まで）の 7 割程度増加の可否	-	14
(4) 国産材供給の目標達成に影響の大きい課題	-	15
(5) 国産材供給の目標達成に際だって重要と思われる課題	-	16
[組合意見] 新しい森林・林業基本計画についての自由意見	-	17

<「主伐」に対する今後 5 年間の管内組合員及び組合の取組み>

(1) 「主伐」に関する管内組合員の意向	-	19
(2) 「主伐」を実施しない理由	-	20
(3) 「再造林」等への組合員の意向	-	21
(4) 「再造林」を実施しない意向とみられる組合員の理由	-	22

(5) 「主伐」への取り組みに関する組合の意向	-	23
(6) 「主伐」推進の際の組合における課題	-	24
(7) 「伐採後再造林実施の届出制」の再造林誘導にかかる有効性	-	25
(8) 一般の製材等大規模会社が主伐期林地を取得する動き	-	26
〔組合意見〕主伐に係る組合の取り組み状況等の自由意見	-	27

＜組合における森林保有・経営の動向＞

(1) 森林(私有林)保育の現状	-	29
(2) 森林保有の今後の方向	-	30
(3) 森林保有の目的	-	30
〔組合意見〕組合自らの森林保有・経営への自由意見	-	31

3. その他の課題

＜加工工場の設置動向＞

(1) 加工工場の設置	-	33
(2) 最初の設置時期	-	33
(3) 組合の加工事業の今後の収益見通し	-	34
(4) 加工工場事業の方針	-	35
(5) 加工工場で展開している事業の種類	-	36
〔組合意見〕加工事業への期待、課題、計画	-	37

＜コンプライアンス態勢の強化対策の効果＞

＜労働安全対策への対応状況＞

(1) 直接雇用の現場職員への組合による防護具等着用指導	-	40
(2) 継続的請負事業体による作業員に対する防護具等着用指導	-	41
(3) 「林業労働安全性向上対策事業」の認知状況と利用状況	-	42

4. 森林組合・林業の諸課題

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,600 名	現業職員	41 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	52 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	23 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1-1 のとおり、全国組合に比べ、組合員数が 1.5 倍、同所有林が 1.4 倍、内務職員数 1.6 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前回調査（平成 27 年度・第 28 回調査）と比べると、全国組合との規模の格差も、全体のばらつきも、大きな変化はない。ただし、本調査対象では一部組合について対象組合の組み換えがあり、調査データは、厳密には過去の調査結果と連続していないことに留意されたい。

表 1-1 組合の概況と全国組合対比（調査票回収組合 104）

	対象組合				全国組合 平均② (注)	①/②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積 (ha)	51,591.3	178,558	7,861	0.69	38,706.6	1.3
うち国有林	13,927.9	74,186	0	1.37	11,669.0	1.2
県・市町村有林	4,941.9	37,966	169	1.31	3,975.2	1.2
組合員所有林	23,499.7	109,072	3,514	0.67	16,962.4	1.4
組合員数 (人)	3,586.5	14,565	227	0.82	2,436.0	1.5
うち管内居住者数	3,187.0	14,398	166	0.88	2,197.0	1.5
常勤理事数 (人)	1.2	2	0	0.43	1.0	1.2
内務職員数 (人)	17.7	64	0	0.70	11.0	1.6
直接雇用現業職員数 (人)	40.8	369	0	1.14	29.0	1.4
出資金 (千円)	162,035	863,466	16,646	0.90	86,006.0	1.9

注 1. 全国組合は「平成 26 年度森林組合統計」（林野庁）

全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、「組合雇用労働者数（事務員を除く）」

注 2. 変動係数（CV）とは、標準偏差を平均値で割ったもの。2つの集団のばらつきの程度を比較する統計学上の手法である。

さらに、表1-2により、いくつかの側面から104組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、北海道、関東・東山と東海、おおび近畿の割合が全国組合よりやや小さく、九州・沖縄等その他は高い傾向にある。また、②組合員所有森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合がやや多い。

本調査結果の利用にあたっては、以上を念頭におき、①全国動向の把握には大きな支障はないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、そのうえ、③組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表1-2 対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合(注1)		①/② (%)
		組合数①	同割合(%)	組合数②	同割合(%)	
地域別	北海道	10	9.6	80	12.7	12.5
	東北	15	14.4	89	14.1	16.9
	関東・東山	10	9.6	84	13.3	11.9
	北陸	8	7.7	41	6.5	19.5
	東海	6	5.8	56	8.9	10.7
	近畿	13	12.5	89	14.1	14.6
	中国	11	10.6	57	9.0	19.3
	四国	11	10.6	53	8.4	20.8
	九州・沖縄	20	19.2	82	13.0	24.4
	計	104	100.0	631	100.0	16.5
森林組合 面積別 別有	10,000ha未満	15	14.4	251	39.8	6.0
	15,000〃	24	23.1	118	18.7	20.3
	20,000〃	13	12.5	70	11.1	18.6
	20,000ha以上	52	50.0	192	30.4	27.1
	計	104	100.0	631	100.0	16.5
内勤職員数 (注2)別	0人	1	1.0	10	1.6	10.0
	4人未満	4	3.8	84	13.3	4.8
	10人未満	24	23.1	256	40.6	9.4
	20人未満	42	40.4	189	30.0	22.2
	25人未満	10	9.6	30	4.8	33.3
	25人以上	23	22.1	62	9.8	37.1
	計	104	100.0	631	100.0	16.5

注1. 全国組合は表1に同じ

2. 対象組合は内勤職員数、全国組合は常勤役員・専従職員数

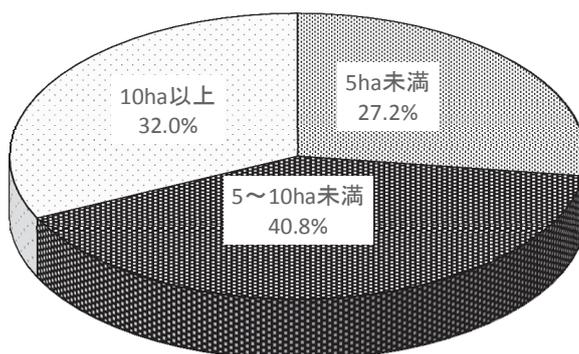
<注意事項>

- ・ 表示単位以下がある場合は、四捨五入を行っている。
- ・ 特に断りがない限り、割合等数値は回答組合数で除した平均値である。
- ・ 自由記入欄については、主要なものについて、原則、原文のまま記載している。ただし、固有名詞は省略し、複数項目にまたがるものは適宜要約、分割している。
- ・ グラフ等の表示順は、原則、調査票の設問選択肢順に合わせている。

(2) 管内人工林の状況

「組合員1人あたりの所有人工林面積」の「組合別平均」は11.2haとなるが、図1-1によりランク別の組合数をみると5～10ha未満の組合が最も多く40.8%を占め、10ha以上は32.0%、ついで5ha未満の27.2%であった。

図1-1 組合員1人あたり人工林面積（階層別組合の割合）（回答組合103）



(3) 更に減少する造林担当請負現業職員

図1-2により組合職員数をみると、平均内勤職員数は17.7人で、前回と比べてやや減少している。

他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、名称にかかわらず、作業を直接担当する人）については、直接雇用は40.8人で前回と比べてやや減少し、請負の現業職員には変化がなかった。請負は計測のタイミングにより大きく変化する可能性はあり、景気の動向や雇用市場の動向にも影響を受ける。

なお、造林・林産（伐出）別に現業職員数をみると、前回と比べて、直接雇用（図1-3）では造林担当が減少、林産（伐出）担当は増加。請負（図1-4）でも、同様である。

図1-2 平均内勤職員数・現業職員数の推移

(回答組合 21年104、22年104、23年101、24年103、25年101、26年104、27年104、28年104)

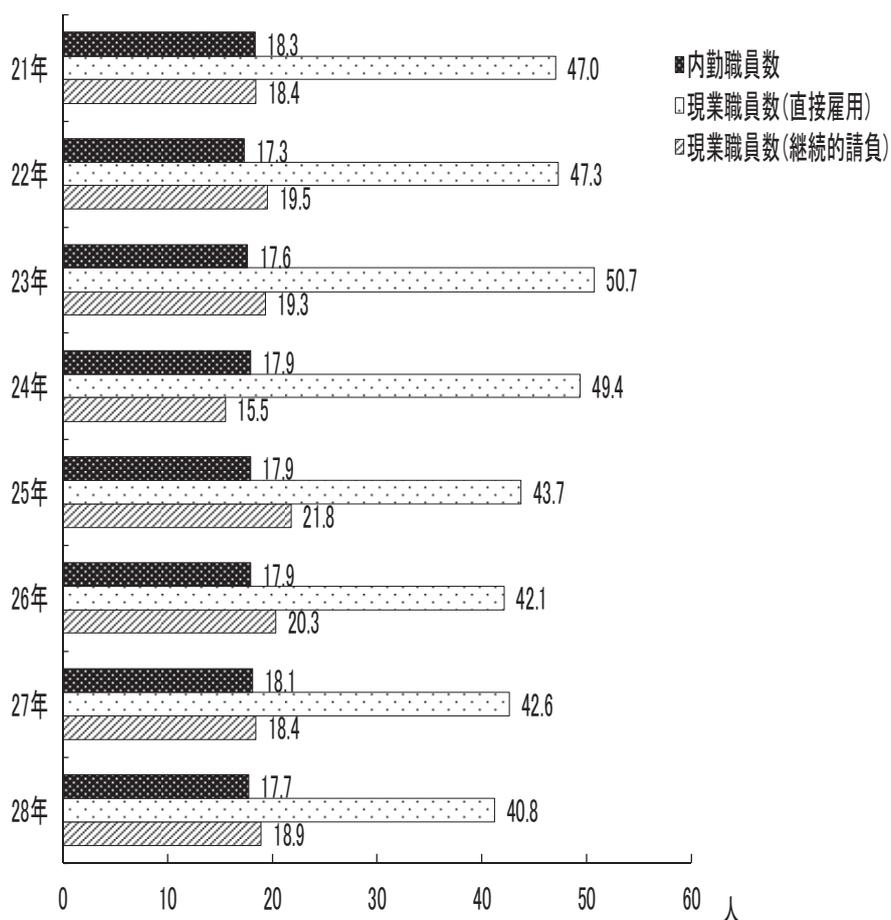


図 1 - 3 造林・林産（伐出）別の直接雇用現業職員数の推移

（回答組合 24 年 103、25 年 101、26 年 104、27 年 104、28 年 104）

（対象組合の平均）

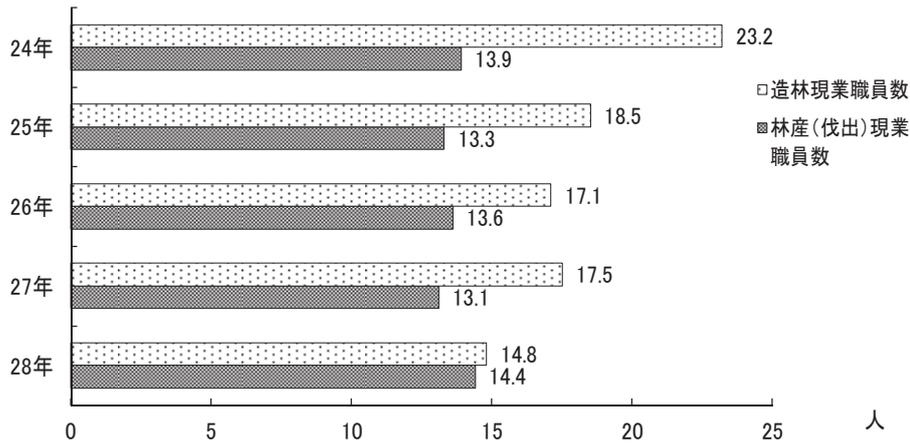
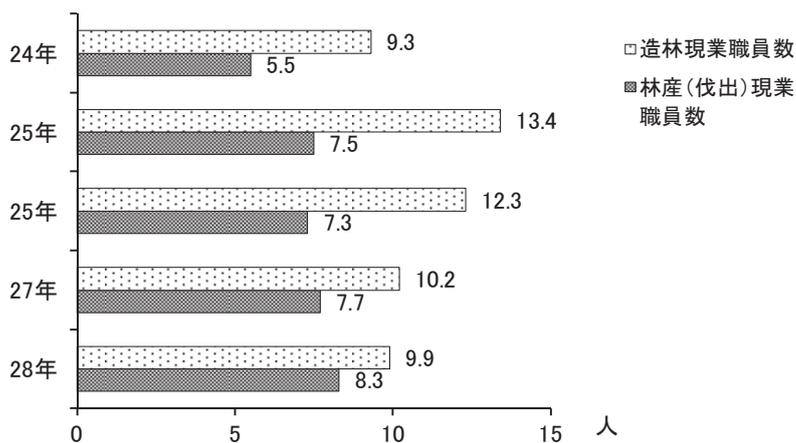


図 1 - 4 造林・林産（伐出）別の請負現業職員数の推移

（回答組合 24 年 103、25 年 101、26 年 104、27 年 104、28 年 104）

（対象組合の平均）



(4) 取扱高と収支で減少した加工事業と森林整備事業

27年度決算は表1-3にまとめるとおりであり、加工、販売、森林整備の3部門では、販売は取扱高で増加となるものの収支はほぼ横ばいでであり、加工は取扱高も収支も減少、森林整備では取扱高は減少しているものの収支は改善している。全体として、平均の事業利益は18百万円、経常利益は21百万円へとそれぞれ減少しているが、税引前当期利益は23百万円と横ばいで推移した。

なお、「素材生産量」は引き続き拡大を続けているが、「間伐割合」は56.3%（26年度）から54.9%（27年度）へと縮小している。

表1-3 取扱高と経営収支推移（集計対象組合：104*）（単位：千円、%）

		25年度	26年度	27年度	前年比		年度間増減額	
					26年度	27年度	26年度	27年度
取扱高	指導	8,270	7,035	6,814	85.1	96.9	△ 1,235	△ 221
	販売	194,923	210,709	211,345	108.1	100.3	15,787	636
	加工	263,093	248,148	245,078	94.3	98.8	△ 14,945	△ 3,070
	森林整備	375,605	362,003	355,304	96.4	98.1	△ 13,602	△ 6,699
	素材生産量（m ³ ）	18,195	19,708	20,790	108.3	105.5	1,513	1,082
	うち間伐（m ³ ）	10,966	11,090	11,418	101.1	103.0	124	328
	（間伐割合）	（60.3%）	（56.3%）	（54.9%）				
	素材単価（円/m ³ ）	9,845	9,952	9,458	101.1	95.0	107	△ 494
収支	事業総利益	162,554	165,365	164,717	101.7	99.6	2,811	△ 648
	うち指導	△ 626	△ 843	△ 571	—	—	△ 217	272
	販売	37,002	41,254	41,179	111.5	99.8	4,252	△ 75
	（利益率）	（19.0%）	（19.6%）	（19.5%）				
	加工	21,298	18,840	17,689	88.5	93.9	△ 2,458	△ 1,151
	（利益率）	（8.1%）	（7.6%）	（7.2%）				
	森林整備	102,677	98,451	100,476	95.9	102.1	△ 4,226	2,025
	（利益率）	（27.3%）	（27.2%）	（28.3%）				
	事業管理費	127,178	137,613	146,461	108.2	106.4	10,435	8,848
	事業利益	20,697	19,497	18,256	94.2	93.6	△ 1,200	△ 1,241
	事業外収支	5,503	3,332	2,992	60.5	89.8	△ 2,171	△ 340
	経常利益	23,224	22,914	21,248	98.7	92.7	△ 310	△ 1,666
	特別損益	△ 646	△ 6,722	1,565	—	—	△ 6,076	8,287
	税引前当期利益	23,057	23,104	22,813	100.2	98.7	47	△ 291
（事業管理費比率）	78.2	83.2	88.9	—	—	5.0	5.7	

※ 上記は、原則として3期連続して数値がとれる組合が対象。
ただし、「うち加工」については、加工取扱のある組合の平均。また、「素材生産量」、「うち間伐」、「素材販売単価」はそれぞれ回答組合の平均。

(5) 利益段階別の赤字組合の動向

26年度の赤字組合数(表1-4)は事業利益で増加したが、経常利益では減少し、税引前当期利益は横ばいとなっている。27年度の赤字組合数は、逆に、事業利益で減少したが、経常利益では増加し、税引前当期利益は横ばいとなっている。また、地域別にみると(表1-5)、近畿以東の地域で経常赤字組合が増加している。

表1-4 利益段階別の赤字組合数(回答組合:104)

	25年度	26年度	27年度	2期連続
事業利益赤字	10	16	14	5
経常利益赤字	10	8	12	2
税引前当期利益赤字	8	8	8	1

表1-5 地域別にみた経常赤字組合数

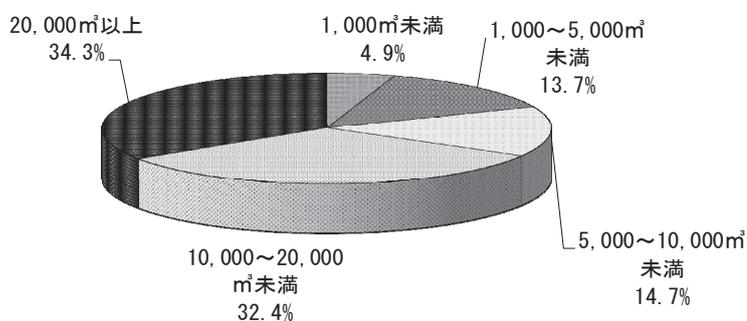
	25年度	26年度	27年度
北海道	0	0	1
東北	0	1	2
関東・東山	2	2	1
北陸	2	1	2
東海	0	0	0
近畿	2	0	3
中国	2	3	2
四国	1	1	0
九州・沖縄	1	0	1
計	10	8	12

(6) 素材生産量の増加基調継続

前掲表 1-3 のとおり、森林組合における素材生産量は引き続き増加している。

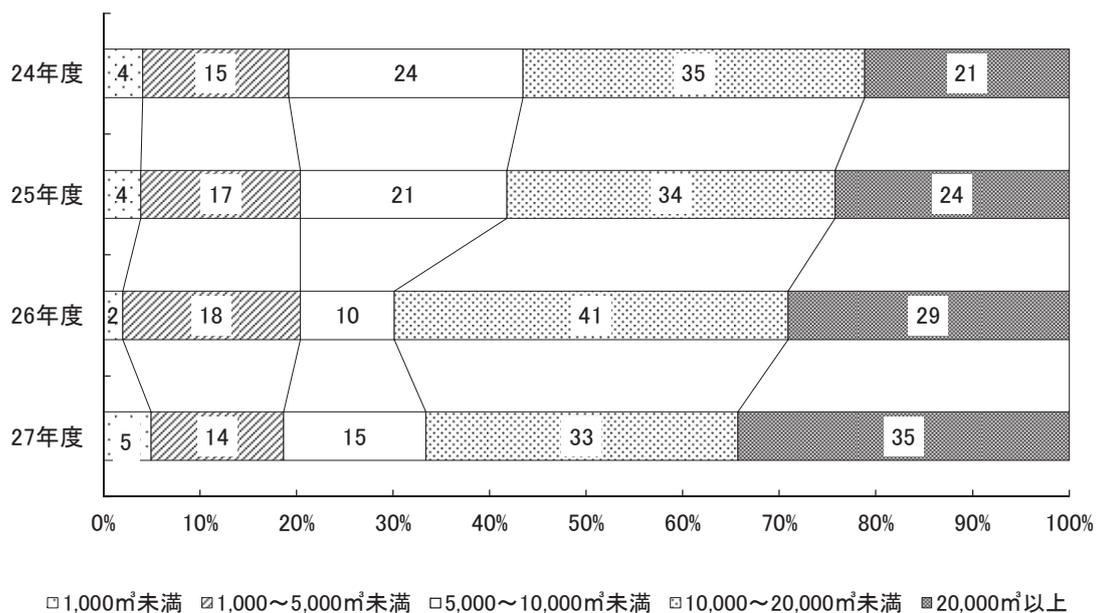
また、図 1-5 に示すように、26 年度の素材生産ランク別の組合数の割合は、前年に引き続き素材生産量 20,000 m³以上の組合が増加し、素材生産量 10,000 m³以上の組合は回答組合全体の 7 割弱である。

図 1-5 素材生産ランク別組合数の割合 (回答組合 104)



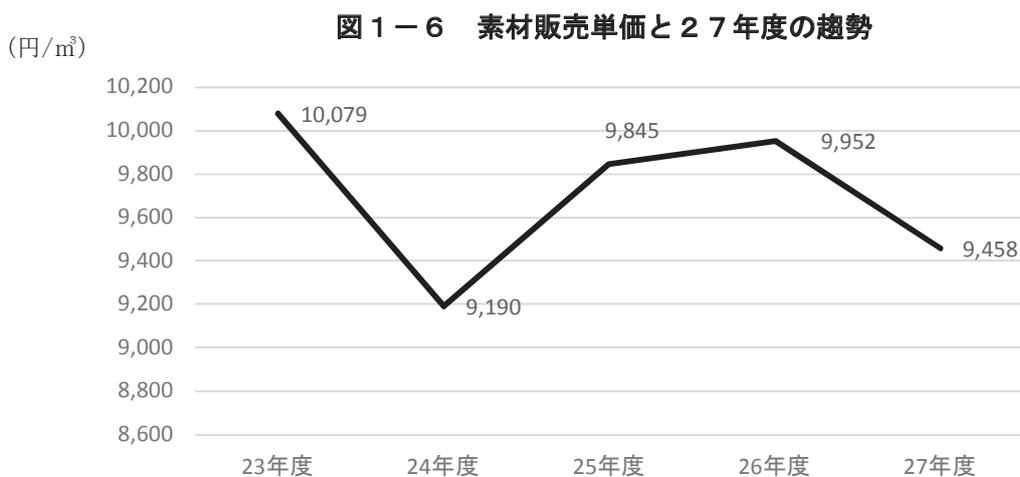
(素材生産ランク別組合数の推移)

(回答組合：24年 99、25年 103、26年 103、27年 104)



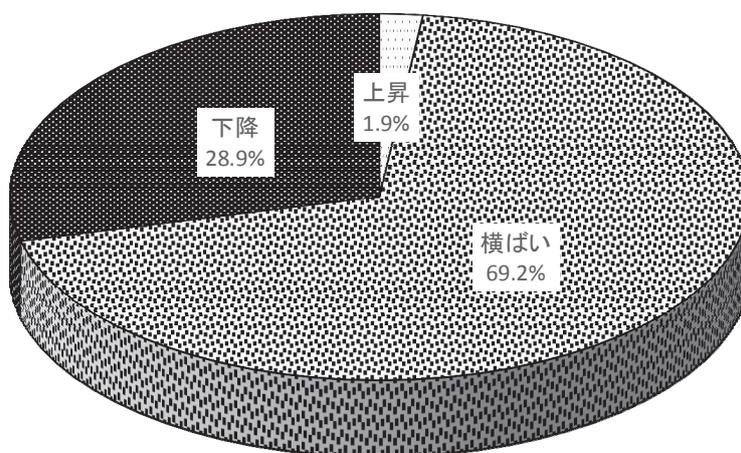
(7) 素材販売単価の下降と 28 年度の趨勢

組合回答によれば、素材販売単価は 24 年度の落ち込みの後で 25 年度には回復をみせたが、図 1-6 に示すように 26 年度はほぼ横ばいで推移し、27 年度はまた下降している。組合でのヒアリングでは「取扱高に占める C・D材の比重の増加」を原因に上げる組合もみられた。なお、調査時点における「28 年度の単価趨勢予想」については、「横ばい」が 69.2% 「下降」が 28.9% であり、「上昇」は 1.9% のみである。



(注) 素材販売単価は、原則として、業務報告書の「個別事業概況」における「販売部門」中の「林産事業」の表の「一般用材」「パルプ原料」「チップ」欄の合計金額÷合計数量 (m³) で算出して回答するように求めた。

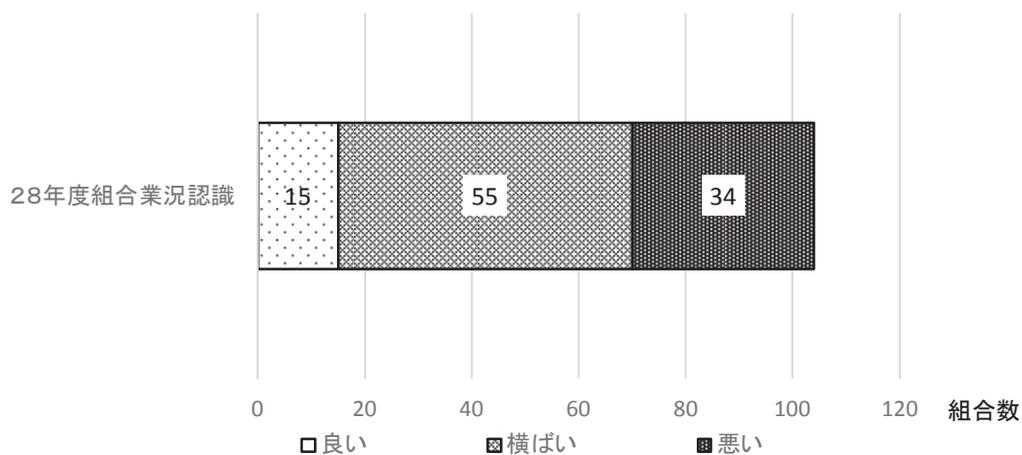
<28 年度の素材販売単価趨勢予想> (択一式)



(8) 28年度の組合業況認識

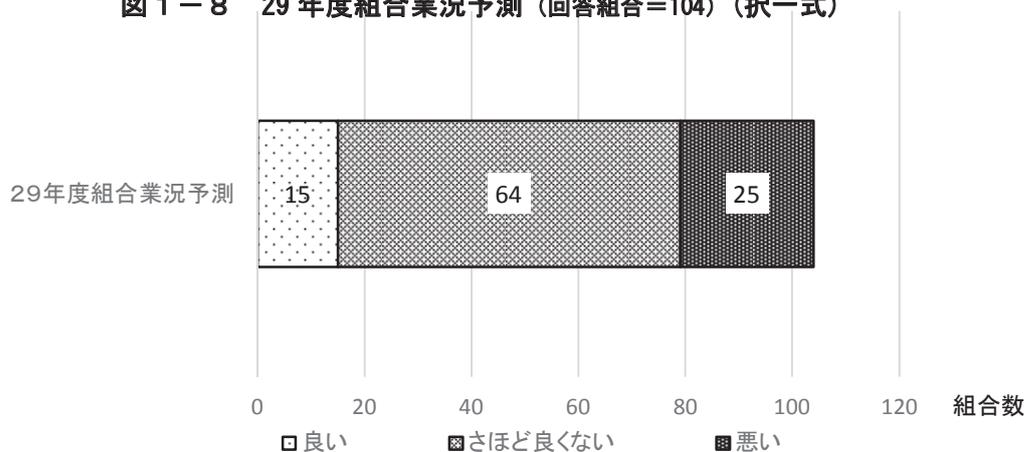
28年度の組合業況については、図1-7のとおり、5割強の組合が「横ばい」(52.9%)、次いで「悪い」(32.7%)と認識している。

図1-7 28年度組合業況認識 (回答組合=104) (択一式)



さらに、29年度の組合業況については、図1-8のとおり、6割強の組合が「さほど良くない」(61.5%)、次いで「悪い」(24.0%)と認識している。

図1-8 29年度組合業況予測 (回答組合=104) (択一式)



2 新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

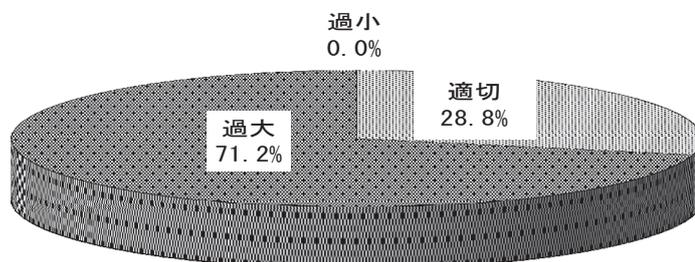
< 森林・林業基本計画の目標値の評価 >

(1) 目標値の妥当性評価

森林・林業基本法第11条の規定に基づく森林・林業基本計画の5年ぶりの見直し（以下「新基本計画」。）が平成28年5月24日に閣議決定された。新基本計画では、森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する施策等の具体的な施策が進展することを前提として、平成37年（2025年）等の目標値を設定している。

図2-1のとおり、新基本計画で設定された目標値の妥当性にかかる組合の評価については、「過大」が7割強を占め、「適切」は3割弱にとどまっている。地域別には、東北と北陸、九州・沖縄を除く地域での「過大」回答の組合の割合が高い。

図2-1 森林・林業基本計画の目標値の妥当性評価（回答組合104）（択一式）



<地域別の妥当性評価>

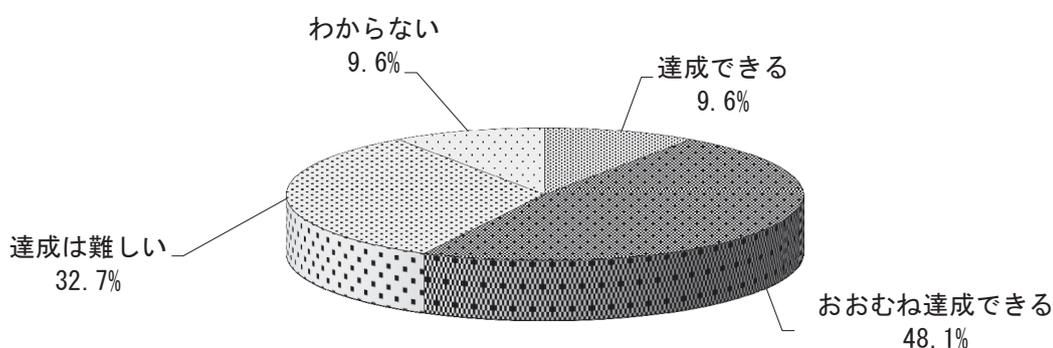
	適切	過大
北海道	20.0%	80.0%
東北	53.3%	46.7%
関東・東山	10.0%	90.0%
北陸	37.5%	62.5%
東海	0.0%	100.0%
近畿	27.3%	72.7%
中国	18.2%	81.8%
四国	18.2%	81.8%
九州・沖縄	45.0%	55.0%

新基本計画で設定している、平成 32 年及び平成 37 年それぞれの国産材供給及び利用の目標値に見合う素材生産の供給拡大を組合で達成できるかについての回答は、以下のとおりである。

(2) 5年後（平成 32 年まで）の 3 割程度増加の可否

図 2-2 のとおり、各組合において「5 年後（平成 32 年まで）に 3 割程度増加可能か」については、「達成できる」と「おおむね達成できる」で 6 割弱を占める。

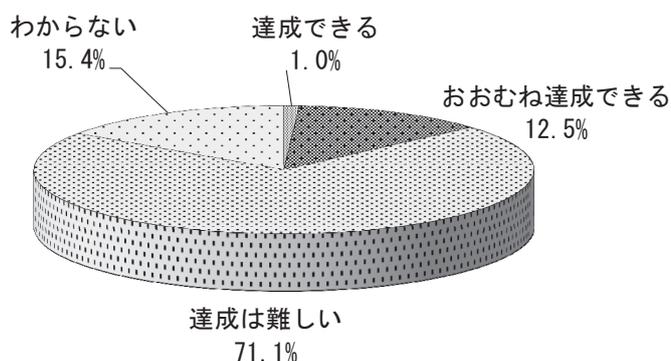
図 2-2 5 年後（平成 32 年まで）の 3 割程度増加の可否（回答組合 104）（択一式）



(3) 10 年後（平成 37 年まで）の 7 割程度増加の可否

図 2-3 のとおり、各組合において「10 年後（平成 37 年まで）に 7 割程度増加可能か」については、「達成できる」と「おおむね達成できる」で合わせて 1 割強を占めるに止まり、「達成は難しい」が 7 割強に達する。

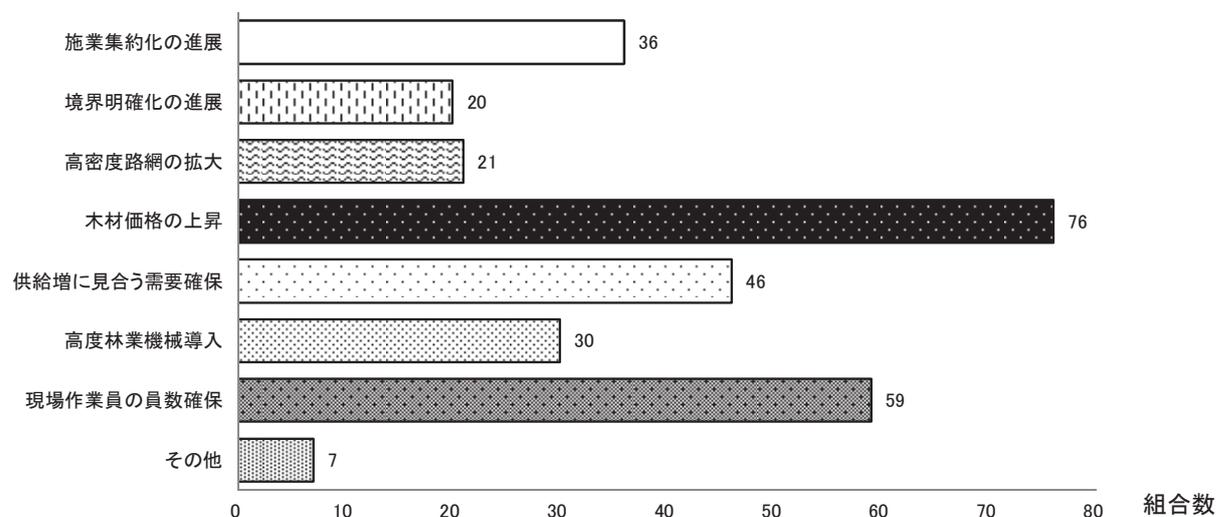
図 2-3 10 年後（平成 37 年まで）の 7 割程度増加の可否（回答組合 104）（択一式）



(4) 国産材供給の目標達成に影響の大きい課題

国産材供給の目標達成に影響の大きい課題としては、図2-4のとおり、「木材価格の上昇」(73.1%)、「現場作業員の員数確保」(56.7%)、「供給増に見合う需要確保」(44.2%)の順であった。

図2-4 国産材供給の目標達成に影響の大きい課題
(回答組合=104)(上位3つ以内)



(5) 国産材供給の目標達成に際だって重要と思われる課題

目標達成に影響の大きい課題のうち、際だって重要と思われる課題としては、図2-5のとおり、「現場作業員の員数確保」(14.4%)、「木材価格の上昇」(9.6%)、「供給増に見合う需要確保」(5.8%)の順であった。

図2-5 国産材供給の目標達成に際だって重要と思われる課題 (回答組合104)

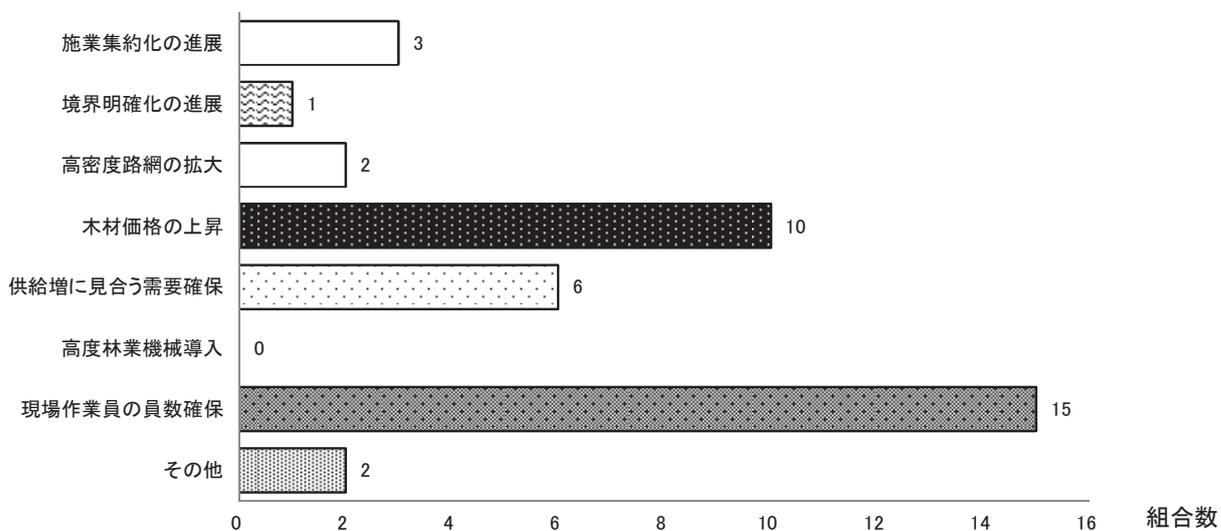


表 2-1 [組合意見] 新しい森林・林業基本計画についての自由意見（自由記入）

新しい森林・林業基本計画について	地域
この目標が北海道に特化して考えるのならば、長伐期施業の少ないこの地域では過大な設定ではないかと思 います。	北海道
主伐後の再造林の実施	東北
合板材、バイオマスエネルギー関連材、CLT 材等の需要が高まる中、A、B 材の需要が減少傾向にあり、更に 価格が下落している。安定した内需の拡充となる政策の見直しが急務と史料されます。	東北
森林資源は充実されるものの、主伐中心に伐採が進み、供給量が増加しても木材利用需要もシンクロして増 加されるものか疑問に思われる。又、資源循環利用の観点から、主伐、皆伐後の再造林の進行が伴うものか 懸念される。伐採後の天然更新のみでは、資源のサイクルが実現できない。よって、木材利用の需要拡大と 再造林対策が同時進行されるべきと思う。	東北
森林所有者や境界の不明確な森林に対する対策が不十分だと思う。	東北
集約化を通して地域の森林整備と素材生産等、国産材の安定供給体制についての強化対策。同時に伐採跡地 への計画的な再造林の構築が望まれる。	東北
国産材の安定供給体制の構築には、土地所有者に最低価格 3000 円/m ³ を支払うことができる安定した木材価格への 見直し。基本計画の見直しには、市町村の指導が重要。	関東・ 東山
伐期までに育てた。森林所有者に汗代くらいは支払えるようにしたい。 森林循環、再生が充分出来、山村で業が出来る様にしていただきたい。 日本は法治国家だ 国の方向・県の方向・町の方向、これらに周囲が協力して成し遂げることが大事。当町 は町面積の 90%が山林。行政の支援がほしい。	関東・ 東山
供給量の増加については間伐材だけではムリがある。主伐も必要と思うが価格や需要がどれだけあるのか、 合版等や木製バイオマス原料では単価的に見込めない。また、林地残材の利用増であっても、当地域の急峻 な地形では採算がとれないと思う。	関東・ 東山
新しい森林・林業基本計画の実行性を高め、林業を成長産業化するための施策が必要と考える。(施業集約 化に対する法制度：森林境界や所有権の特定化 etc)木材生産性を拡大させるための森林整備補助拡充など。	北陸
主伐は、循環型林業に欠かせない大切な施策ですが、再造林を確実に実施するためには、木材価格の上昇が なければ現状では、山主に負担金が発生する見込みであり、大変難しい状況です。搬出コスト削減にも課題 あり。	北陸
現在は間伐や択伐が中心で施業を行っている。実際、個人で皆伐したら、後は植栽は非常に難しい(金銭面、 関心度)のではないのでしょうか。特に当地は山割が小さく、管理面に問題がでる。当森林組合の施策を推進 するなかで 2 段林 3 段林等の立木を ha 当り何本か残しながら間引きしながら、優良材の生産と毎世代伐裁 可能な森林を育てていくことが大切であると考えます。その中で国産材の需要にいかに対応し、山主に還元 できる森林を作ることが大切と考え進めています。	東海
生産活動を計画しても補助事業の内容と合っていない。または予算が少ない。いくら集約化しても生産がで きない。	東海
新たな森林・林業基本計画の中で主伐、再造林の循環を確実なものとする。とあるが鳥獣被害対策を徹底し て行う必要がある。また、森林整備を行う上で境界の明確化作業を今以上に加速させる必要がある。	東海
新しいと言っても当地では全然変わっていないのと同じ状況である。	近畿

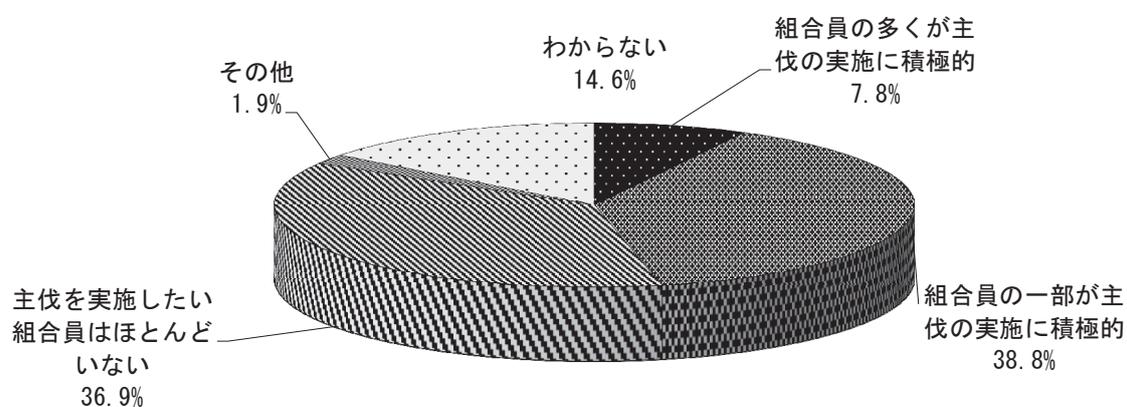
安定供給、増産の掛け声の中で、補助事業による経済原理を無視した素材生産が行われ恒常的に供給過多となり材価の低迷につながっている。又低価格帯材の需要増につながる施策ばかりが打ち出されている。無垢材や中小製材の振興にも目を向けて欲しい。	近畿
長年の木材価格の低迷により、林家は疲弊しており、国産材の安定供給の為に量を増やすなら皆伐が良いだろうが、再造林や保育に対する補助事業の拡充をしていないと造林が進まず、ハゲ山が増えるだけと考える。	中国
国産材の安定供給体制の構築や再造成の確保を図るための森林法等の改正が進められておりますが安定的な供給をするためには、第一産業の役割が重要であり、そのためには木材価格の上昇、利用間伐・再造林の単価アップ、高性能林業機械を補助で購入しやすい要綱、要領の改正に取り組んでいただく事が安定的な供給体制を築くことができるのではないのでしょうか。	中国
戦後伐採→造林地の拡大→木材受給の悪化→手遅れ林分の増加→山林の弱体化→災害の誘発等の悪循環を断ち切り、伐採→再造林→適正な保育管理→健全な山林の造成に手厚く取り組むべきであり、このことが山間地に雇用を創出し活性化の一助となると思うのでその確立を考えた伐採、推進、供給目標なら納得できるし、組合としても大いに推進していきたい。	中国
国産材供給の拡大に向けての組合組織体制の強化の指導、支援をお願いします。	四国
素材生産の供給拡大、国産材利用は理解しているが、今の材価では所有者の手元に残る金額が少額だ。これでは大径木を小径木に変えただけとなり、所有者は間伐はしても主伐は実施しない。主伐を中心にした施策への移行は反対だ。	四国
伐った後の管理施策が不十分だと思います。木材供給ばかり目がいつているような気がします。今伐られるのは、今までの保育があったからです。	九州・ 沖縄
管轄地区においては、間伐事業が主であり、今後主伐を実施しなければ計画達成は厳しいのではないかと。	九州・ 沖縄
目標値の達成に向けた施策が必要(雇用、流通、基盤、公共予算)	九州・ 沖縄
・収穫期を向かえた林分は増えていますが、すべての森林に手入れが十分に行われている訳ではないので、主伐を主力では行えないが、再造林とセットで取組んで提案していきたい。 ・再造林の地拵えなしの補助金になって困っています。ある程度の地拵えは必要不可欠です。	九州・ 沖縄
素材生産量の増加については、現状を踏まえると山林所有者の経済収益の希望が強くなって来ているので、ある程度は推進していけると考えられる。一方高齢に伴って造林意欲は薄れ、保育事業に取り組む意志はかなり弱ってきている。補助金に頼る流れは少しバイパスを造り、国、県、市が一体となった造林再生に向かう組織の構築等が必要であろうと考える。	九州・ 沖縄
地方創生により、絶対労働者数の確保拡大がなければ人口流出減少の歯止めにはならないと考える。増加する蓄積を良質なものにし森林の付加価値を高め山林所有者の地位向上となる政策が必要。森林整備助成金メニューの充実と林業労働者確保に対する助成。制度を拡充することが必須と考える。	九州・ 沖縄
森林経営計画を現状よりさらに充実させ、間伐も進めながら、林齢の平準化を図るためにも、主伐を益々進め供給量を高めたい。そのためにも、技術者の確保、育成に努めていきたい。	九州・ 沖縄

＜「主伐」に対する今後5年間の管内組合員及び組合の取組み＞

(1) 「主伐」に関する管内組合員の意向

素材生産の供給増となる「主伐」について、組合が認識している管内組合員の意向は、図2-6のとおり、「組合員の多くが主伐の実施に積極的」が7.8%「組合員の一部が主伐の実施に積極的」が38.8%であり、合せて5割弱（46.6%）を占めている。

図2-6 「主伐」に関する管内組合員のご意向（回答組合104）（択一式）



(参考) 主伐

更新または更新準備のために行う伐採もしくは複数の樹冠層を有する森林における上層木の全面的な伐採。

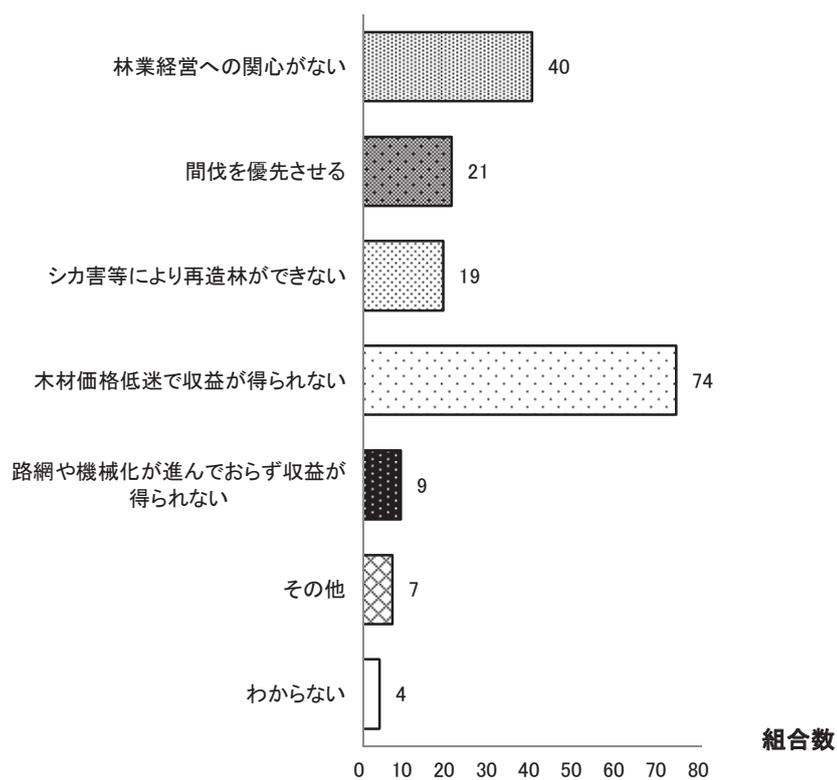
間伐

育てようとする樹木どうしの競争を軽減するため、混み具合に応じて、一部の樹木を伐採すること。

(2) 「主伐」を実施しない理由

組合員が「主伐」を実施しない理由について、組合が認識している管内組合員の意向は、図2-7のとおり、「木材価格低迷で収益が得られない」が71.2%を占め、「林業経営への関心がない」が38.5%でこれに続く。

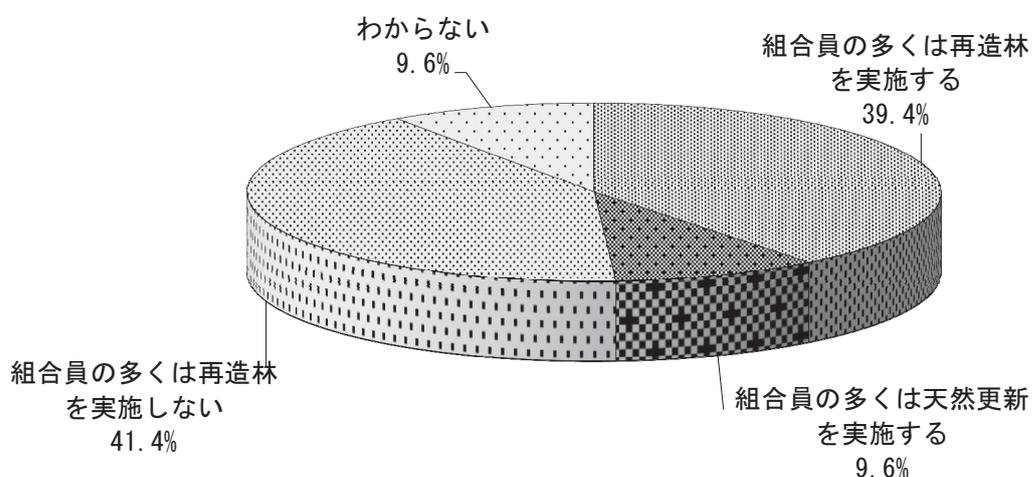
図2-7 「主伐」を実施しない理由
(回答組合=104) (上位2つ以内)



(3) 「再造林」等への組合員の意向

「主伐」と関連の大きい「再造林」について、組合が認識している管内組合員の意向は、図2-8のとおり、「組合員の多くは再造林を実施しない」(41.4%)と「組合員の多くは天然更新を実施する」(9.6%)を合わせて5割強(51.0%)を占め、「組合員の多くは再造林を実施する」は4割弱(39.4%)に止まった。

図2-8 「再造林」等への組合員の意向(回答組合104)(択一式)

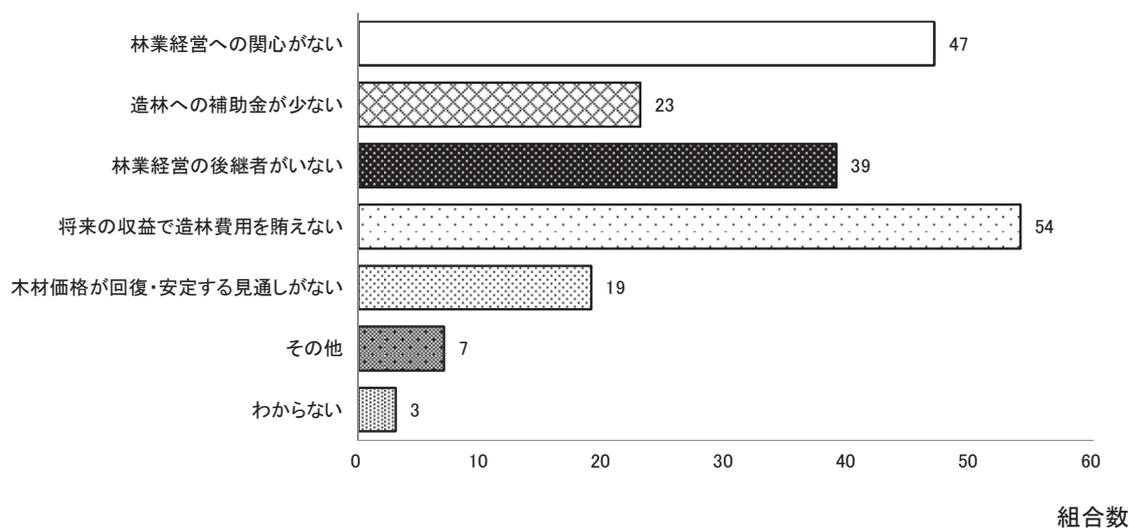


(参考) 天然更新とは、一般には、人為的に苗木などの造林材料を外部から持ち込むことなく、樹木のもつ繁殖機能を利用して後継樹を育成させ、材木の世代交代を行うことを指す。

(4) 「再造林」を実施しない意向とみられる組合員の理由

組合員が「再造林」を実施しない理由について、管内組合員の意向として組合で認識している意向は、図2-9のとおり、「将来の収益で造林費用を賄えない」が51.9%を占め、「林業経営への関心がない」が45.2%でこれに続く。

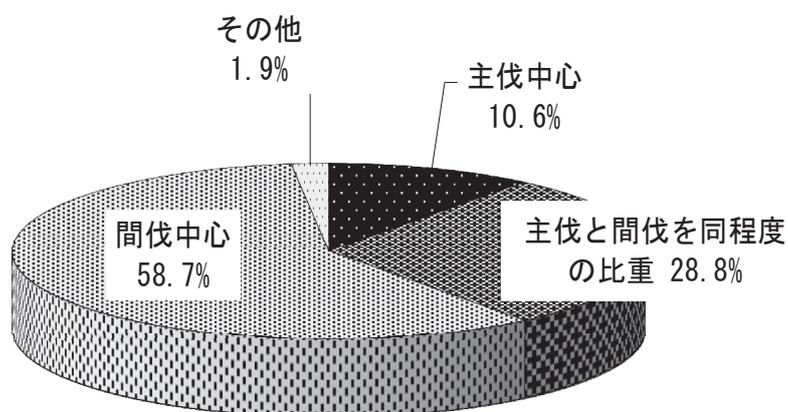
図2-9 「再造林」を実施しない意向とみられる組合員の理由
(回答組合=104)(上位2つ以内)



(5) 「主伐」への取り組みに関する組合の意向

「主伐」・「間伐」に関して、組合が認識している管内組合員の意向を踏まえ、図2-10のとおり、組合では「間伐中心」が6割弱(58.7%)を占め、「主伐中心」は1割強(10.6%)に止まった。

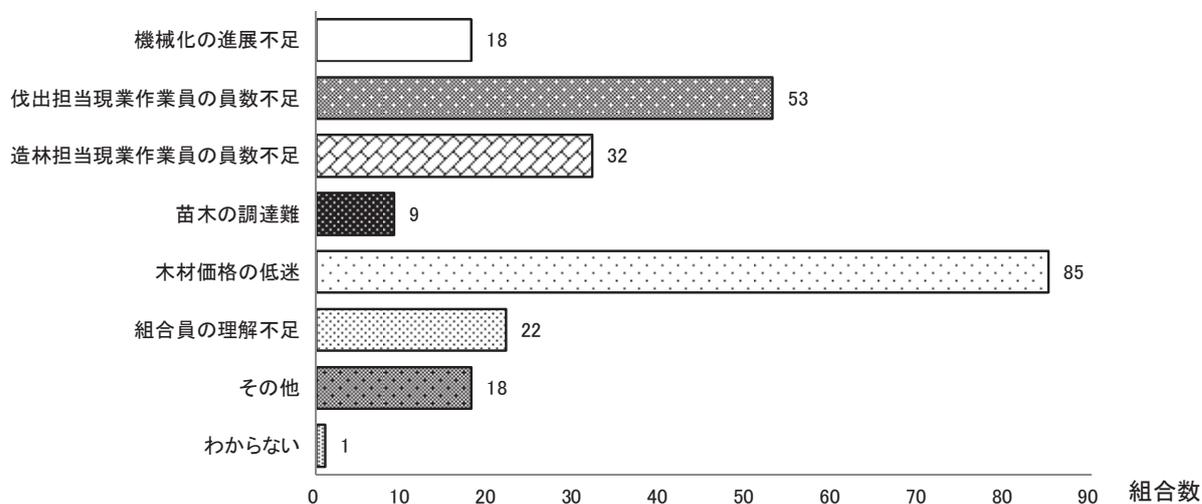
図2-10 「主伐」への取り組みに関する意向(回答組合=104)(択一式)



(1) 「主伐」推進の際の組合における課題

「主伐」推進の際の課題としては、図2-11のとおり、「木材価格の低迷」が8割強(81.7%)を占め、「伐出担当の現場作業員の員数不足」(51.0%)と「造林担当の現場作業員の員数不足」(30.8%)がこれに続く。

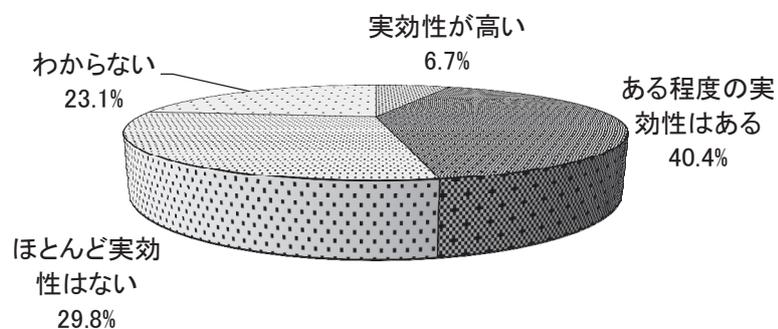
図2-11 「主伐」推進の際の課題
(回答組合=104)(上位3つ以内)



(2) 「伐採後再造林実施の届出制」の再造林誘導にかかる有効性

制度化が進められている「伐採後再造林実施の届出制」の再造林誘導にかかる有効性については、図2-12のとおり、「ある程度の実効性はある」が40.4%を占めるものの、「実効性が高い」は6.7%に止まっている。

図2-12 伐採後再造林実施の届出制」の再造林誘導にかかる有効性
(回答組合=104) (択一式)



(3) 一般の製材等大規模会社が主伐期林地を取得する動き

組合管内及び周辺において、一般の製材等大規模会社が主伐期林地を取得する動きがあるかについては、図2-13のとおり、「動きがある」の回答が40.4%にのぼった。

図2-13 一般の製材等大規模会社が主伐期林地を取得する動きはあるか
(回答組合=104) (択一式)

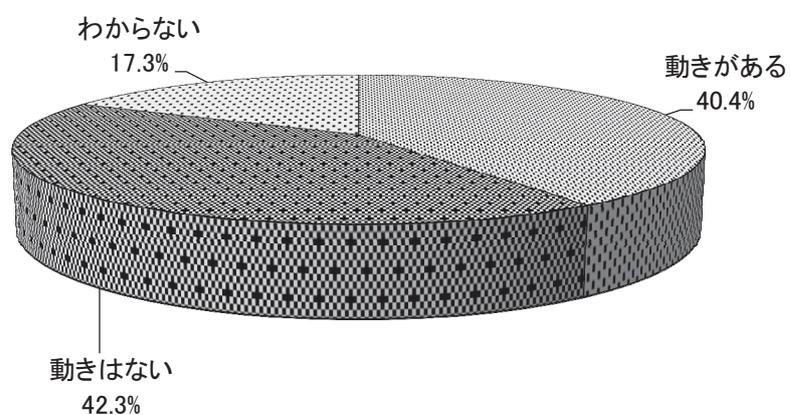


表2-2〔組合意見〕主伐に係る組合の取り組み状況等の自由意見（自由記入）

主伐に係る組合の取り組み状況等	地域
標準伐期の設定により、主伐を希望される所有者がいても実施できないのが現状。また主伐ができて農業振興地域に認定されているエリアが多いため、除外されない造林補助金を受けられないために、見送る所有者が多い。	北海道
近年、組合員より山林経営に意欲がなく、山林(土地含)を売却申し出が増加している。木材買取価格競争で他県事業体に売買され。乱伐による伐採跡地が増加している。管内には木質バイオマス発電工場が設置され、木材の需要は増加しているものの、組合取扱量は変化少である。伐採、再生林のシステム構築は急務である。	東北
間伐中心であるが、主伐も増加する状況にある。	東北
新系統運動の実施計画に掲げた経営環境(SWOT)を分析し、事業領域の安定化とスケールメリットを活かした事業量の拡大を推進し、更なる経営基盤の拡充を図っている。	東北
施業集約化団地も年々、施行地規模や環境が悪化し、進捗効率の低下を招いている。森林造成の観点から利用間伐を主とした事業展開をしているが、今後は作業コスト面で厳しさが窺える。主伐へ転換しても再生林費用を賄えない現状では、推進して苦慮する。	東北
大規模会社が山林を荒らすようではいけない	東北
市が今年度より新植・下刈について補助金の嵩上げ(標準事業費の20%)を実施した。その効果に期待している。	東北
木材価格の上昇、需要と供給のバランスが確立されれば、主伐も増加すると考えられる。	東北
組合員から積極的に森林施業について実行する考えはほとんどないため、組合から働きをかけて組合員との関連をもって林業へ感心を持てるような環境づくりと地域林業発展に繋ぎたい。	東北
材価の低迷や植林後の保有経費負担等で、主伐、再生林が進んでいないのが現状。又小規模林家が多いのも要因。	関東・東山
バイオマス等を含む安定供給と採算性が課題であり、皆伐の拡大によるコストダウンを図る事が課題で、伐採後の造林補助の強化と獣害対策が必要である。	関東・東山
組合員のための組合である事を認識しつつ各施業を説明している。	関東・東山
木材価格が上がらなければ主伐は考えられない。造材費も考えると。当面は補助金のある間伐事業で整備していく。	関東・東山
現行の補助金体制では主伐は進まない。	関東・東山
新しい森林・林業基本計画による国産材生産目標を達成するには、間伐から主伐、再生林への施業転換が肝要と考える。現在、森林の多面的機能を損なわない伐採・搬出方及び再生林方を組合では模索中である。	北陸
集約化施業を何年前から取り組んでいるが、やり易い集落を中心に施業していったので、これからは承諾を取るのに難しい集落が残ってくる。そこが課題の一つ。	北陸
特に林業経営拡大の方向ではなく周辺設備、環境の保持等のため少し動きはあるが、製材維持拡大のための主伐地の取得は見当たらない。当地には小規模製材が多くあったが、今では1/3は廃業に追い込まれ、残っている製材所については売先がしっかりしているところが残っている現状である。	東海

管内の組合員のほとんど(90%以上)が山に対して無関心であり、今後は組合が所有者に代わって一括的な森林管理を行っていく必要がある。その中で最も心配なのが境界明確化に対する補助、森林整備に対する補助金の激減が心配である。	東海
一部組合員は、作業路の整備を行ない、搬出間伐事業を実施している。今後において作業路整備のできる条件の良い森林は限られており、改たな搬出方法を考えて行く必要がある。主伐実施を行えば、天然更新となる事になり、森林保全に問題が生じることが危惧される。	近畿
組合員の山林に対する意識が低い。集約化事業に取り組み、高性能機械による効率的な施業を図っている。手遅れ林分に関しては防災の観点から積極的な施業を進めている。	近畿
主伐の依頼は多いが、作業員の不足、木材価格の低下により実行できていない林が多々ある。高度林業機械の導入が進んできたので、人材の確保が重用課題である。	近畿
県産木材の安定供給に向けた木材生産の拡大及び伐採跡地の早急な更新と森林資源の循環に資する再造林の確実な実施を目的に、素材生産業者と平成25年度より協定を締結し、再造林に取り込んで順調に再造林を実施していましたが、昨年度より、国の補助金が減額され、厳しい状況になってます。	中国
実際に山林経営、施業等を行った世代は少数になり、次世代に移行しているが、地元在住者は少ない。その中で財産としての森林の位置付けを理解してもらい現在は木材価格の低迷もあり、間伐事業を中心に推進している。小規模な造林地は持ち出し資金も少ないため多少の依頼はある。	中国
地域の高齢化が急速に進み、組合員の死亡等による脱退、離脱が目立ち、森林境界の明確化も予算の関係で停滞、また森林整備予算も厳しい状況で今後の組合運営を危惧する。	四国
個人の事情により主伐も増加すると予想されますので主伐での事業の拡大に取組を図りたい。	四国
組合が経営意欲のない所有者から山林(土地と立木)を買い取り、主伐の推進に努めている。個人で主伐をする人はいない。なぜなら収益(利益)が少ないから。	四国
主伐を推進しているが、他事業体との競争も出ています。この先林産事業を伸ばす事が出来るかが「カギ」と思われます。	九州・ 沖縄
なるべく多くの再造林を実施したいが、補助金の減額や植林してからの保育(下刈)などに所有者負担が発生するため、組合で提案しても所有者の方々にひびかない。	九州・ 沖縄
補助金頼みの林業が長年続いた為、組合員の助成に対する考え方がなかなか変えられない。又、事業の内容が複雑化していて組合でも取り組む事が困難になって来た。杭上の考え方により現場、その地域はかなり難しい選択を強いられている。とにかく林業の問題は素材単価の上昇、それには需要の拡大が一番である。それ以外ない。	九州・ 沖縄
流域内にある大型製材所が施設を増設を公表しており、近隣の製材所は原木調達に不安を抱えている。当組合の加工場は施設の老朽化により更新時期にあるが、施設への投資に踏み切れない状態にある。	九州・ 沖縄
立木買取(主伐)から、その後の再造林。下刈(5年間)までを組合で管理を実施し、循環型施業に取り組んでいる。	九州・ 沖縄
管内でも大規模会社による、広面積の山林を取得し、主伐を進めている状況であるため、組合で取得できるところは出来るだけ進めていき、森林経営計画を利用し、適正な山林を守っていきたい。	九州・ 沖縄

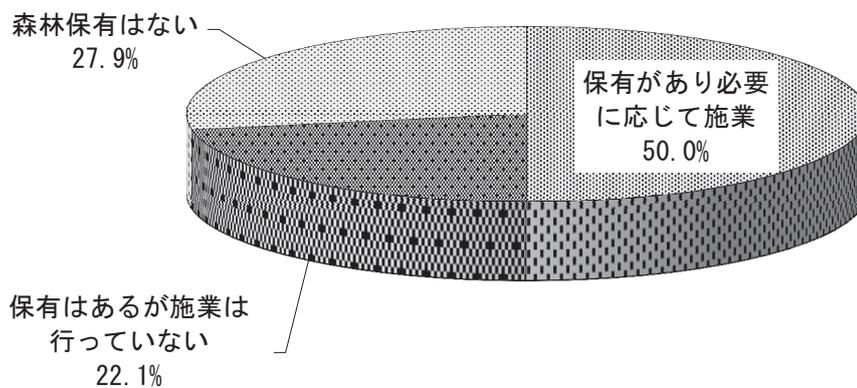
< 組合における森林保有・経営の動向 >

改正森林組合法では、森林組合が自ら森林（林地を含む）を保有・経営する「森林経営事業」の要件等を見直し、経営意欲の低下した森林所有者の森林等について森林組合が代って積極的に森林経営を行えるようにしているが、これに関連する回答は以下の通りである。

(1) 森林(私有林) 保育の現状

図2-14のとおり、7割強（72.1%）の組合が私有林を保有していると回答している。ただし、このうち22.1%は施業を行っていない。

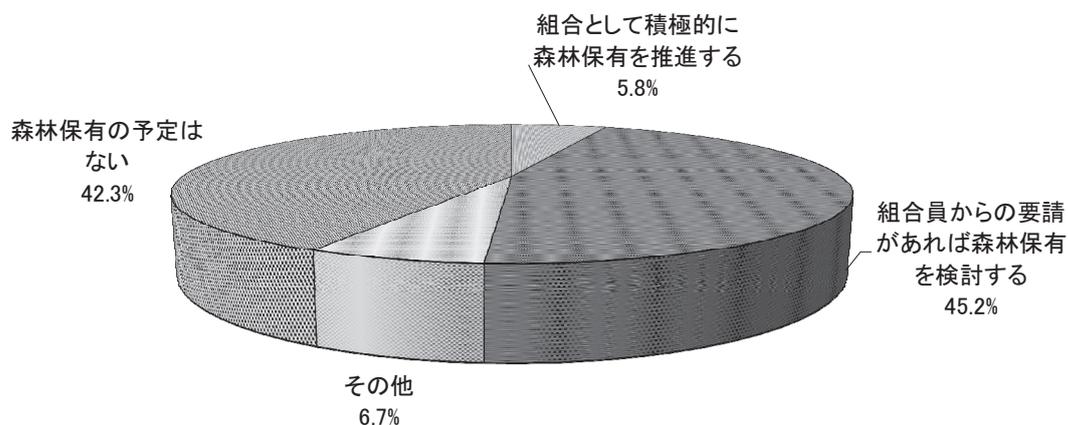
図2-14 森林(私有林) 保育の現状（回答組合=104）（択一式）



(2) 森林保有の今後の方向

組合での森林保有については、図2-15のとおり、「組合員からの要請があれば森林保有を検討する」(45.2%)と「組合として積極的に森林保有を推進する」(5.8%)を合わせて5割強(51.0%)を占めるが、「森林保有の予定はない」も4割強(42.3%)を占める。

図2-15 森林保有の今後の方向(回答組合=104)(択一式)



(3) 森林保有の目的

森林保有の目的は、図2-16のとおり、「組合員からの要望充足」が5割弱(46.2%)、「組合経営の安定化」が4割弱(35.6%)を占めるが、「雇用労働力の活用」3割(30.8%)がこれに続く。

図2-16 森林保有の目的(回答組合=104)(上位2つ以内)

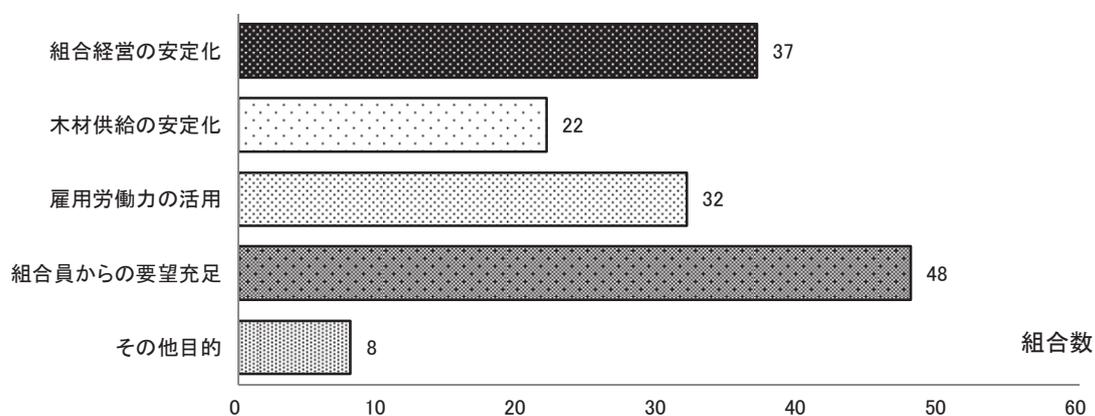


表2-3〔組合意見〕組合自らの森林保有・経営への自由意見（自由記入）

組合自らの森林保有・経営	地域
森林保有・経営は、組合として積極的に推進したい。	東北
当組合の既存分収林は概ね成熟林となっている。今後については、林業情勢を鑑みて新規分収造林の推進を図る。	東北
森林組合自らの経営判断により実施すべきと思う。	東北
組合員の要望で対応	東北
さまざまな問題が予想されることから、先進地事例等を参考に慎重に検討していきたい。	東北
今後の動向を見ながら検討する考えはある。	東北
組合保有森林は分収林である。木材価格が将来に渡り上昇傾向であれば、保有も検討するが現状では難しい。	東北
現時点での森林所有・経営の考えはなく組合員の受託事業に重点を置いている。	関東・東山
当組合は123haを所有しており、雇用等に活用	関東・東山
モデル林 教育体験林 技術実習林 就労現場の確保	関東・東山
所有、あるいは施業放棄地を市町村が譲り受けることへの奨励と支援策の創設	関東・東山
森林整備の推進	関東・東山
森林組合が自ら森林保有する事は、経営に及ぼすリスクが非常に大きいと判断できる。	北陸
組合員死亡等による、外部流出防止を特に重視している。考え方としては、1時組合預かりの形で、他の地区内組合員に取得していただいて組合員の山は組合員の中にとどめる。→基本姿勢としている。	東海
所有権があるため簡単にできる問題とは考えにくい。 各種段階的の手續が必要と考えるがその経費が捻出できない。	東海
現在、当組合も森林を保有してはいるが組合員の森林の整備を優先しているのが現状で保有林については未整備の状況(過去に施業した履歴はある)また今後森林を意欲的に保有していく予定はない。	東海
要望がある森林は、奥地で境界も確定できない箇所ばかりで、保有は難しい。主伐、再生林に活用したいが可能な場所は手放せない。	東海
当組合は所有山林をすべて売却処分を行った。当然損失処理を行った。これにより不良資産が処分され、財務の健全化を進めた。今後において、組合が森林保育を行う条件を見誤れば、大きな負債を残す事になると考える。	近畿

組合員の為の森林組合という概念だと森林組合で保有する必要性は感じない。	近畿
組合員からの要望があれば対応したいが、地利等条件が悪い場所は出来ない。(植林当時は木材の価格が高く、岩の上に土をおいてまで植えてある)団地化し取り組む中でその様なところがあれば話をする。今の補助事業単価なら収入間伐以上のことは出来ない。	中国
森林保有・経営について：方向性についてはこれからの組合事業の選択肢のひとつであると思うが地籍、境界等多くの問題もある。法整備と助成内容等がしっかり示されてからの検討になるが過疎・高齢は急激に進行中であり所有者の把握が困難な山村もあるため取り組みの方向性を確立して臨む必要がある。組合が森林を保有すれば、計画的な事業展開がより可能になる。	中国
現在、林業事業体自我林家が皆無の中で、森林組合に対する森林所有者の期待は大きい、組合員から森林保有経営には組合職員の質の向上、組織の改善等が必要。	四国
組合経営の動向を注視しながら森林保有と経営も行いたい。(現在も経営している)	四国
組合としては経営意欲の無い所有者から山林を買い取り森林経営計画に反映させる。組合が買い取ったあと主伐を実施する。しかし問題もある。買い取るには、境界が明確でないといけない点、主伐の収支が合にくい点だ。買い取りを理事会に提出しても否決されることが多い。協同組合法や組合の運営方法、決定方法も変更すべきである。	四国
経営を行うに当り資金不足	四国
主伐事業の付帯として仕方なく保有しているもので、今後の経営については不透明。但し、組合が出来なければ当然組合員はできないと思う。やはり、組合がやる必要はあると思いますが…。	九州・ 沖縄
森林所有者の分散を防ぐ。(顔の見える状況)	九州・ 沖縄
組合自ら森林を保有することについては、現在検討していない。	九州・ 沖縄
・森林組合が山林を購入した林地への助成措置が必要(購入費、登記、保育費) ・組合員からの殺到対策	九州・ 沖縄
森林所有者の方々の高齢化に伴う、森林経営の減退は避けられない現実です。代替わりすればなおの事、再造林放棄地が増える。	九州・ 沖縄
現在の山林は先人達の時代、鋏、鎌での労働で育てて来た森林である。現在はバックホーにチェーンソーが付き、苗もポットと先人達は考えつかなかった林業に変わってきている。そのような中で組合が再造林地を購入し、組合職員や組合員さんに見せられる山、育て方を教えてやれる山を造り、指導的な森林を育てて行きたい。山は長い年月がかかる為、長期構想を立てて山造りをしてみたい。その山が後世に残り組合員さんの山に対する意欲の向上につながれば良いなと考える。	九州・ 沖縄
当流域は民有林が多く、再造林率は非常に高いものとする。組合が自ら森林を保有する必要はなく、組合としての考えは、森林所有者の森林づくりの補佐役として貢献したいと考えている。	九州・ 沖縄
他町村の森林所有者や、後継者不在の方々の土地ごとの売却相談が近年増えている状況で、森林保全、木材の安定供給のためにも積極的に取り組んで行きたい。	九州・ 沖縄

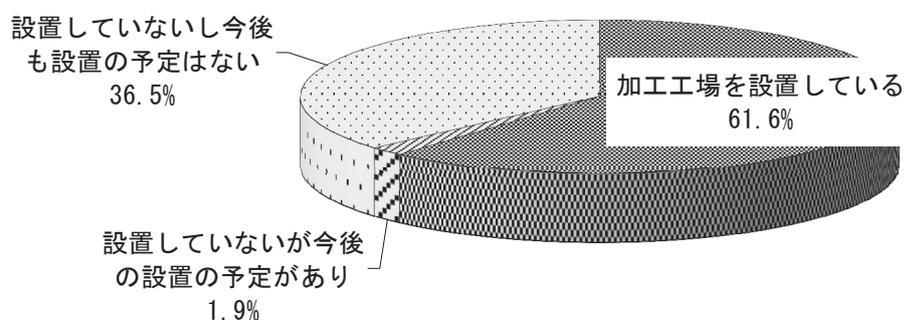
3 その他の課題

< 加工工場の設置動向 >

(1) 加工工場の設置

加工工場については、図3-2のとおり、6割強（61.6%）の64組合が「設置している」と回答している。

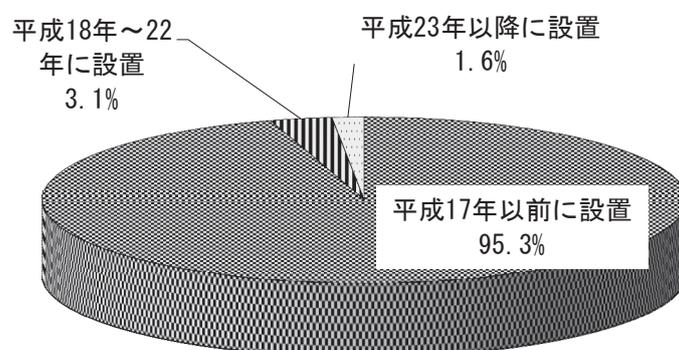
図3-2 加工工場の設置（回答組合=104）（択一式）



(2) 最初の設置時期

図3-3のとおり、設置されている加工工場の大 half（95.3%）は平成17年以前に設置された工場である。

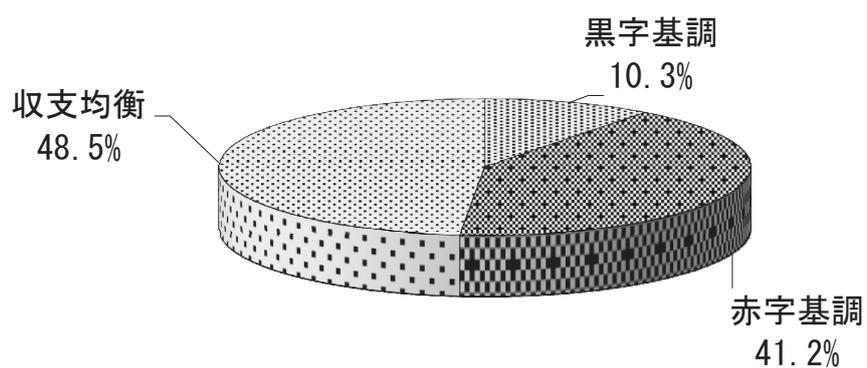
図3-3 最初の設置時期（回答組合=64）



(3) 組合の加工事業の今後の収益見通し

図3-1のとおり、組合の加工事業の今後の収益見通しについては、「収支均衡」が48.5%、「赤字基調」が41.2%であり、黒字基調は10.3%のみである。

図3-1 組合の加工事業の今後の収益見通し（回答組合68）（択一式）

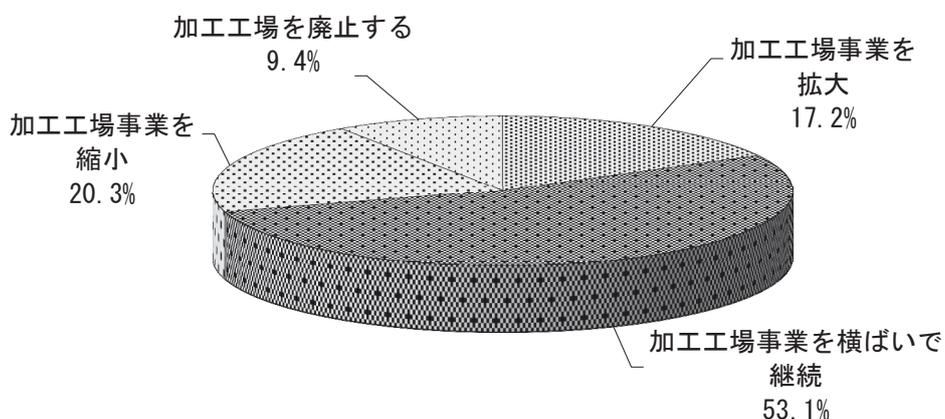


(4) 加工工場事業の方針

既設の加工工場については、図3-4のとおり、「横ばいで継続」が5割強（53.1%）を占め、「拡大」も2割弱を占める。一方、「縮小」「廃止」は3割弱（29.7%）に止まる。

なお、組合の加工事業の今後の収益見通しを「赤字基調」とする組合では、「加工事業を廃止する」は皆無ながら20.7%が「加工事業を縮小する」とし、「収支均衡」とする組合では30.8%が「加工事業を縮小する」、15.4%が「加工事業を廃止する」としている。「黒字基調」とする組合では「加工事業を縮小する」「加工事業を廃止する」は皆無である。

図3-4 加工工場事業の方針（回答組合=64）



<組合加工事業の収益見通し別の工場事業方針>

	加工工場事業を拡大する	加工事業を横ばいで継続	加工事業を縮小する	加工工場を廃止する
加工事業黒字基調	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
加工事業赤字基調	20.7%	58.6%	20.7%	0.0%
加工事業収支均衡	7.7%	46.2%	30.8%	15.4%

(5) 加工工場で展開している事業の種類

加工工場で展開している事業の種類は、図3-5のとおり、既設64工場の6割強(60.9%)が「製材用材加工」であり、「小径木用材加工」の5割強(54.7%)がこれに続く。

図3-5 加工工場で展開している事業の種類 (回答組合=104)

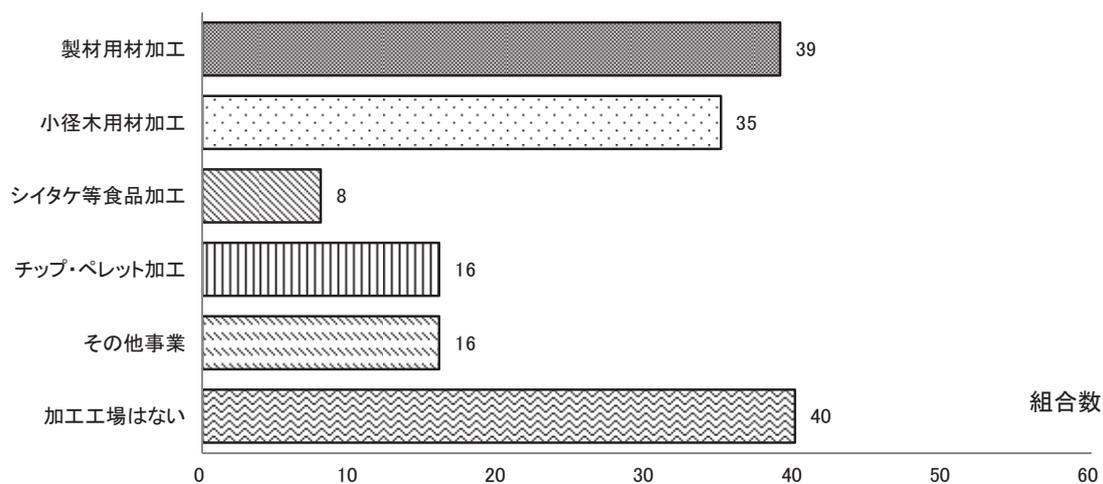


表 3-1 【組合意見】 加工事業への期待、課題、計画（自由記入）

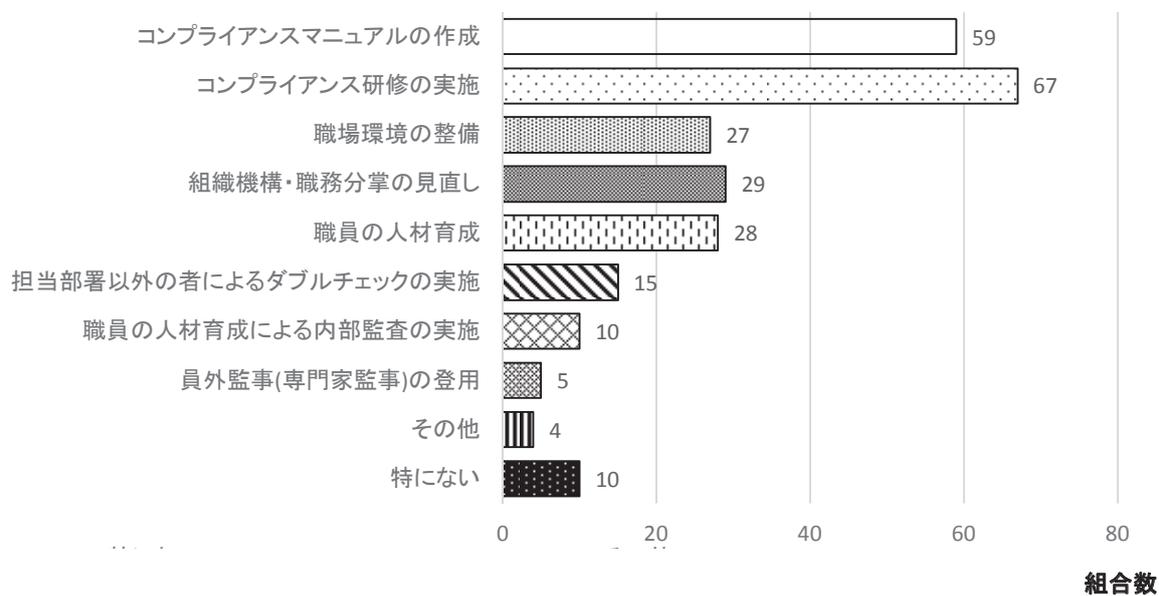
加工事業への期待、課題、計画	地域
以前は当組合も山菜加工場を経営していたが、材料の確保、人件費の高騰により、廃止した。しかし、森林組合の経営も森林整備、林産事業だけでは行き詰まる可能性が高いので、新事業の開拓をと役員間で議論している。当組合の課題である。	東北
販売価格と仕入れ原木のバランスが崩壊している。異常な販売競争の激務、販売等木製品の出口に困難な状態。H26 より切ない状態が続いている。	東北
地域に加工業者が複数あるので、設置予定はない。	東北
木炭生産(土城改良用)をし販売している。缶詰委託加工を実施している。両事業ともに大きな収益を生む経営ではないが、木炭については地域森林資源の有効活用と資材の提供。缶詰については組合員サービスという位置づけで運営している。	東北
販売先、需要拡大が必要	東北
製材加工施設が老朽化し、作業効率が落ちているが建築材等の売上が少ないため、施設整備は難しい。	東北
製材加工部門は大型製材向上に移行しつつある中、販路拡大が課題であるが、当組合は量産体制の確立が必要であることから加工施設の拡大による設備計画をして、組合本来の事業として伸展させていきたい。	東北
製材用品だけでなく、パーク、チップなど加工センターで出来る資源の活用を考える事が重要である。	関東・東山
天の利 地の利 2つが合体した時に計画したい	関東・東山
木造公共建物の高率補助制度 一般木造住宅への優遇制度	関東・東山
建築造作材加工業務は極めて厳しい状況	関東・東山
組合は良質な原木供給に「力」を入れて行くべきであり、加工事業の拡大等は、設備投資に見合う収益は見込めない。加工事業を維持するために、原木価格を下げる事になりかねず、本末店頭になりかねない。	北陸
地域産の木材に付加価値を付け販売し地域材の利用拡大の手段として木工事業には特に力を入れている。学校、福祉、医療関係等への県産材利用物件については県補助をつけられるので今後も期待している。又、名古屋市を中心に都市部への木製品の売り込みもしていく。	東海
加工事業の中で柱材等の製材部門からは撤退しているが、木材加工部門(内装装飾材、家具等)については地域の工務店、建築士、デザイナー等と連携して販路拡大に取り組んでいる。	東海
家具部門の強化	東海
当組合は地区内の組合員を対象とした小規模な施設である。加工コストの削減、合理化を進めるのであれば、県内に加工施設を集約し、山元への原木価格の上昇に努めることにより、長期安定した林業経営の一部になると考える。	近畿
木質バイオマス発電所等へチップを出荷して、事業の拡大を計画している。	近畿

地元の発電所や市庁舎等にチップを納入しているが、他からの引合があれば対応したい。加工施設が山の 上なので集荷力が弱い。如何に集めるかが課題である。又乾燥により単価が変わるので如何に手間を掛け ず簡便に乾燥するかも課題である。多くの材料を乾燥させようとすれば土場が狭い。	中国
加工事業の拡大の予定はありませんが、今後も地域のための製材所(地場資源加工施設)として、現状維持 で取り組むことにしております。	中国
小規模な製材施設であるので、拡大は望めないが何かに特化して事業展開したいが今は閉塞的であるた め、人的なものも含めて再編を検討中である。	中国
加工事業は公共事業の受注により経営が来ているので発注時期の後れや、年度による量の増減、受注の 不調、単価下落等不安定要素に満ちている。加工事業設置時は公園施設の木造化等、利益率の高い事業が 有り売上も1億を越していたが現在は管理費がマイナスになり、組合経営を苦しめている。加工従業員を 柚子栽培管理や国有林発注の造林事業へ従事させる計画もあり、将来加工事業をどうするか、大きな課題 である。	四国
山側の事業で加工について現在計画はしていません。将来は不明です。	四国
乾タケノコ加工施設の建設を予定	四国
民間での木材利用はもっと増えるとありがたい。公共事業では見込めない。	九州・ 沖縄
流通ルート of 拡充、製材機等の更新	九州・ 沖縄
平成27年度で廃止。	九州・ 沖縄
加工事業の取扱いは、公共事業が主であり、事業の収支が見てこないのが現状であり、今後事業の拡大は 見込めない。	九州・ 沖縄
受託加工とオガ粉生産をしているが、オガ粉の原材料の高騰で費用対がありません。	九州・ 沖縄
迅速な経営判断と決断	九州・ 沖縄
組合が本来しなければいけない事、原点を考えると加工への取り組みは他事業者にまかせ、造林、育林部 間へ転向させないといけないと思う。少子高齢で木材需要、住宅の着工は減少するばかりと思っている。 しかし地球環境や人の心の癒的部分を考える。山の持つ意味は本来、その方向ではないかと思う。加工は 拡大路線を進む事業ではないと考えている。	九州・ 沖縄
公共事業における木材利用の拡大を期待したい。	九州・ 沖縄
加工場を保有している事により、立木の買取等で高値で購入できたりと山林所有者にもメリットがあると 思われ、今後も乾燥機の増設等行い、製品に付加価値をつけ、より多くの木材流通に繋げたい。	九州・ 沖縄
公共施設、公共工事等の木材利用を期待するが、小径木用原木の不足と製材機械等の老朽化が課題である。	九州・ 沖縄

< コンプライアンス態勢の強化対策の効果 >

組合で実施し、実際に効果があがった対策としては、図3-6のとおり、「コンプライアンス研修の実施」(64.4%)「コンプライアンスマニュアルの作成」(56.7%)が高く、6割前後の組合が挙げている。

図3-6 コンプライアンス態勢の強化対策の効果 (回答組合=104)



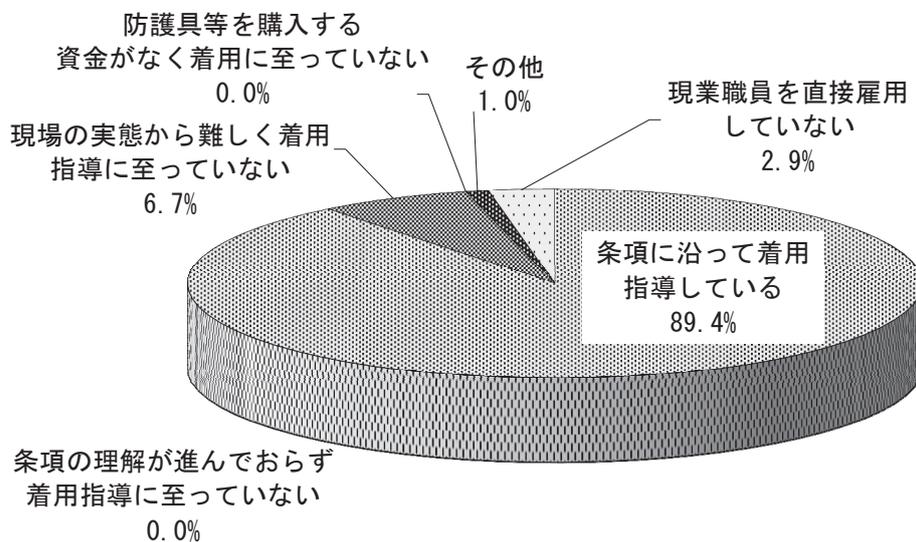
< 労働安全対策への対応状況 >

「林業・木材製造業労働災害防止規定」には「防護具等着用」条項（第2章第2節第46条）（以下「条項」）が定められており、現業職員への防護具等（保護帽、防振手袋、耳覆い等、防護衣等）の着用が規定されている。

（1）直接雇用の現場職員への組合による防護具等着用指導

直接雇用現場職員では、図3-7のとおり、「条項に沿って着用指導している」が93組合と大半（89.4%）を占めている。

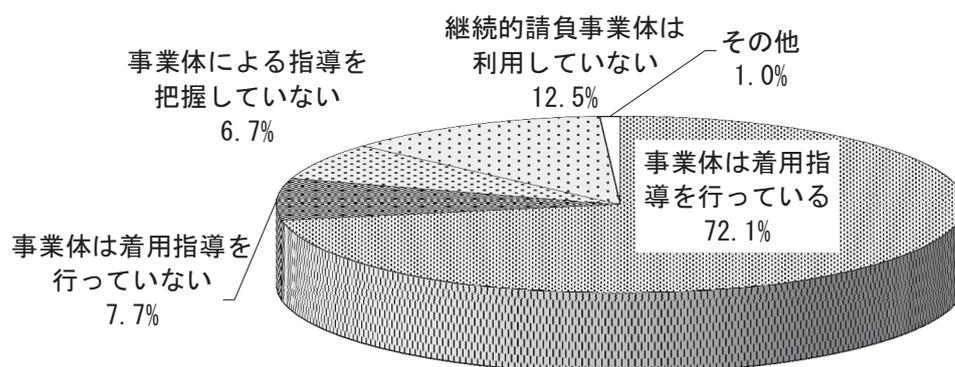
図3-7 直接雇用現場職員への着用指導（回答組合=104）（択一式）



(2) 継続的請負事業者による作業員に対する防護具等着用指導

継続的請負事業者による作業員に対する着用指導では、図3-8のとおり、「事業者は着用指導を行っている」が72.1%と、継続的請負事業者を利用している組合の大半(82.4%)を占めている。

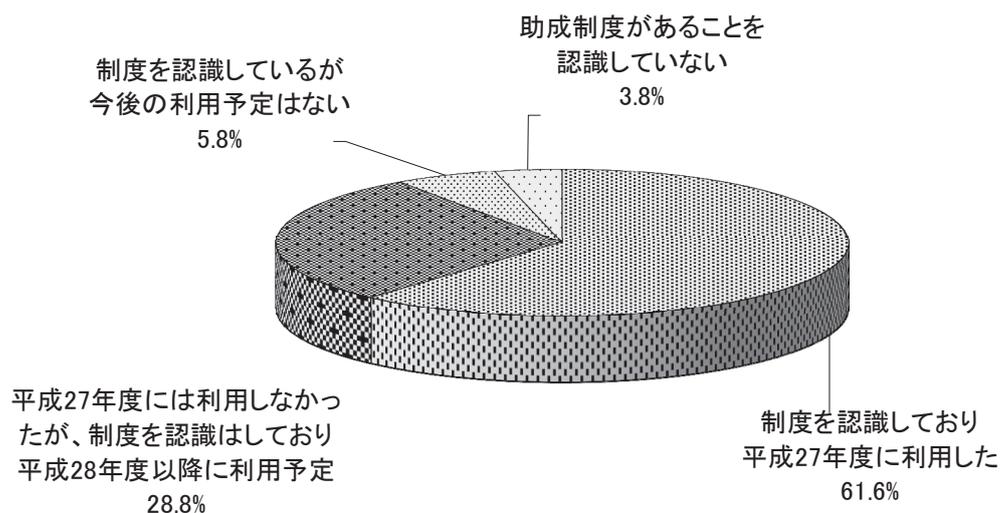
図3-8 継続的請負事業者による作業員に対する着用指導(回答組合=103)(択一式)



(3) 「林業労働安全性向上対策事業」の認知状況と利用状況

農林中金が取り組む「林業労働安全性向上対策事業（防護具購入費用の一部助成）」については、図3-9のとおり、「制度を認識しており平成27年度に利用した」組合は64組合と6割強（61.6%）に達し、「平成27年度には利用しなかったが、制度を認識はしており平成28年度以降に利用予定」も30組合と28.8%ある。制度の認知については、全体のほぼ全ての組合（96.2%）が認知している。組合でのヒアリングでは、同事業を評価する声が聞かれた。

図3-9 「林業労働安全性工場対策事業」の認知状況と利用状況
(回答組合=104) (択一式)



4. 森林組合・林業の諸課題

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、多数の組合から意見・要望が寄せられており、内容別に分類して、表5-1に掲載する。

表4-1【組合意見】森林組合・林業の諸課題（自由記入）

森林組合・林業の諸課題（主要意見）	
材価・採算性	
公共予算の減少が今後の悩み。林業作業員の不足が事業に大きく影響があり、この先の林業の課題の一つ。	北海道
木質バイオ発電工場等の急増により、木材使用料が莫大で、現在の伐採速度を考えると山林(特に人工林)が無くなる。間伐中心の当組合としては事業量の現象は確実であるのに再造林は進まない。いかに低コスト造林を目指すかが目標である。	東北
木材価格の低迷がいつまで続くのか問題である。現在、健全な森林造成の為に利用間伐を主事業として推進しているが、補助金無しでは林業運営が成立しない現状である。一刻も早く補助金主導から脱却し、自力した林業経営を目指しているが、先行き不透明で実現不明である。木材需要と価格の向上を切に望む。	東北
地域の森林は、地域の山林関係者で守り育てる。丸太の需要拡大が急務である。	東北
木質バイオマス利用で木材需要は増えているが、反対に木材価格は全体的に下落していると感じる。低質材であっても少しは山元に還元されなければならない。また搬出量の増加により労働力も不足している。事業量の確保とともに人材育成も課題である。組合員の脱退が増えていることも深刻な問題である。	東北
今後、住宅着工戸数が減少していくうえで、一般用材はもとよりバイオマス発電用等、C~D材の供給も行わない資源の有効利用を図る。	関東・東山
今後の木材価格が不透明のため組合の経営について考える時期にきている。木工品などを中心にまず組合の力をつけないと良いサービスができない。	東海
木材自給率を国を挙げて推進しているが今一つ単価が上がらない。木材流通を盛んに議論し実行されているが、木材単価を上げる手法を考え実行すべきではないかと思われる。	東海
A材需要の拡大	東海
・木材価格の低迷により所有者還元が減少 ・生産コストをいかにカットしていくかが問題となるが、それを重視しすぎると労務への負担が過大となり事故や怪我の発生率が高くなる。いかに安全に生産性の向上へつなげていくかが課題。	近畿
・現在の材価では拡大造林、再造林を行う事は難しく、またそれに対する補助も少額で皆伐後に放置されている場所が多数ある。 ・伐期を迎えた山林があるが、所有者界が不明な場所が多数あり伐採が困難である。	中国
木材価格は安いながらも安定して推移していく(合板、バイオ) 雇用対策が重点である。	九州・沖縄

木材価格の下落による山林所有者の林業に対する意欲が下がる中、所有者の所得向上となる様、育林コスト、搬出コスト削減に、よりいっそう取組まなければならないと思います。また、木造住宅の良さを広く知ってもらうためのアピールも必要と感じます。	九州・ 沖縄
行政施策の問題	
林業労働安全性向上対策事業の継続	東北
航空レーダー測量技術を活用した林地台帳の早期作成と山林所有権に関する法整備が進むことを期待したい。また、森林整備の補助制度も集約化による生産量拡大に傾斜したものであってほしいと考える。	北陸
補助金が不足しており、搬出間伐等事業拡大が困難。	近畿
複雑で使い勝手の悪い補助事業体系で、また過度なまでの検査対応の申請書類の多さ等、負担ばかり増え又、経営上重要な治山(保育)事業は大中に縮小されるなど先行きは全く暗い。	近畿
山林所有者に山林へ目をむけさせるため所有のメリットを見出す施策が不足していたため現在の放置、無関心があると思うのでCO2の吸収源として所有面積に応じた税控除が認められる等いろんな施策を提言すべきと思っている。個人だけでなく、国民の財産として森林を位置づけて行くような世論の形成も必要であると思っている。	中国
森林所有者の世代が変わり組合制度への理解と森林林業への国民の目を向ける仕組み。	四国
当県だけかどうかは分からないが、森林整備事業(植栽、下刈、間伐、主伐)に対しての補助金の確保がなされていない。林業として成り立ったためのサイクルが回転せず主伐推進出来ない。	九州・ 沖縄
公共造林事業に対しての補助金等の拡充をお願いしたい。	九州・ 沖縄
例えば県の組合及び系統が1つでも良いので、その事に共通認識を持って取り組める様な事業をつくって県下職員、他の関係団体との共通意識の向上が出来、1つの事に向かってする事の大切さを解り合える様なことがあれば良いと考えます。	九州・ 沖縄
森林の持つ多面的な機能評価して森林循環を進めていただきたい。多面的機能-お金-森林に投入する等	関東・ 東山
循環型林業の実施!	北陸
森林組合の現場従業員の待遇改善を目的として、森林組合が取り扱う全ての補助事業における事業費単価積算での人件費を普通作業員単価から特殊作業員単価への適用要望を進めたい。	九州・ 沖縄
人材・機械等の生産基盤、林業の啓蒙の課題	
林業離れ、若年労働者の雇用確保等	東北
課題は、人員不足(現場作業員)、木材価格の低迷。国の補助制度は色々あるが、現場に合わせた補助制度へ変更すべき。組織体が基本出来上がってないからまずは組織をしっかりとすべきだ。	四国
リスクアセスメント担当者の人材育成と機械導入によりリスクの軽減を図る。又、災害情報の共有化のための具体的取組みを行う。	関東・ 東山
地方(当組合)は、人口減少、高齢化により限界集落を通りこし、消滅集落になる危惧を感じている。今後当組合の森林資源をどのように管理、施業していくか?長期のビジョンが見えてこない。	四国
組合員の高齢化や林業経営への関心が低迷し、森林の荒廃と所有林の境界の不明確など問題が山積している。	東北

林業後継者に係わる課題	
地方における担い手の不足は深刻化を増していると考え、森林組合は山主に代わって山を守り育てる役割を担っている。しかし労働者も高齢化となり年々減少傾向にある。新規参入もしているが退職者に追いつかない現状にある。	九州・ 沖縄
森林組合経営にかかる課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林組合の経営は補助金がなければできない。 ・ 森林所有者は木材価格が安い中で森林を維持費（固定資産税など）も出ない状況にある。 	関東・ 東山
森林資源が成熟期に至っており、前記の皆伐再造林に際して、病虫害害が懸念され、対策に決め手がない。補助施策が不安定、且つ要望量に不足が生じる状態。経営計画とのそごが生じる恐れ、森林組合会計処理の簡素化と決算書の簡略化、森林組合への諸調査削減	関東・ 東山
日本は列島が長く暖地もあれば寒冷地もある。又、当地のように豪雪地もある。このような環境下、森林組合経営は年と厳しく、全国一律の施策のみでなく、国土環境に見合った施策設計も必要であるとする。	北陸
施業集約化、経営企画の策定等を今後継続的かつ安定的に進めていく上での課題を克服しなければいけない。ハード面では路網の延長拡大、機械の充実。ソフト面では作業員、職員の資質技術の向上、また、それを統括する理事の経営能力の向上等の問題を改善していかないとなかなか前に進まない。	北陸
販売・林産事業、利用間伐事業を実施するに当たり、組合所有の高性能林業機械だけでは不足しリース機を使用して作業を実施しておりますが、高額なリース料と機械の修理費、燃料費等、経費がかかり、利益が望めない状況にあります。また、従来の森林組合であれば、組合員、山林所有者の山林の手入れ等を実施して組合経営をしていましたが、現在は、環境整備事業、支障木伐採、県道維持等、本来の組合の姿ではない部門が主体となりつつあるような気がします。	中国
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施業地を確保するに当り個人情報保護により情報が得難い(時間がかかる) ・ 労働力の確保が難しい 	四国
人工林の令級構成を保っていかなければ、将来における木材供給に多大な影響があり、計画的な再造林に取り組むことが重要である。	九州・ 沖縄
森林境界の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 境界の不明確等による森林整備の遅れ ・ 森林所有者に代わって組合が担う、一括森林管理の重要性とその動向 ・ 造林補助金の激減に対する対策 ・ 山から伐出された原木の出口対象 	東海
境界が明確でない林分が増えていますし、再造林放棄地も増加傾向にあります。結局、全伐しても材価が安い為、後の管理が難しい現状がある。	九州・ 沖縄

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表 1. 組合の概況 47

表 2. 新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正 55

表 3. その他の課題 66

2. GT表（調査票） 73

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:ha, 千円 人 下段:組合数)

	管内森林面積			組合員 所有の 森林面積	うち 人工林面積	出資金 総額	組合員 総数	管内 居住者数	常勤 理事数	内勤 職員数	
	うち 国有林	うち 県・市町村有林									
総平均	51,591.3 (104)	13,927.9 (104)	4,941.9 (104)	23,499.7 (104)	14,404.8 (103)	162,035.0 (104)	3,586.5 (104)	3,187.0 (103)	1.2 (104)	17.7 (104)	
地域別	北海道	87,147.4 (10)	38,721.5 (10)	14,421.0 (10)	18,034.4 (10)	8,384.9 (10)	90,773.9 (10)	681.5 (10)	502.1 (10)	1.0 (10)	10.8 (10)
	東北	70,655.3 (15)	33,073.2 (15)	6,432.4 (15)	19,611.0 (15)	13,127.6 (14)	146,786.5 (15)	3,373.0 (15)	3,225.3 (15)	0.8 (15)	14.5 (15)
	関東・ 東山	55,975.7 (10)	16,469.5 (10)	6,079.2 (10)	19,657.7 (10)	12,510.5 (10)	104,849.9 (10)	4,815.0 (10)	4,532.3 (10)	1.1 (10)	16.0 (10)
	北陸	46,624.8 (8)	8,684.9 (8)	3,372.4 (8)	27,784.9 (8)	12,061.0 (8)	199,322.5 (8)	3,983.8 (8)	3,559.6 (8)	0.9 (8)	16.6 (8)
	東海	28,022.7 (6)	2,284.0 (6)	1,647.3 (6)	20,274.2 (6)	11,704.3 (6)	104,014.8 (6)	2,933.7 (6)	2,510.7 (6)	1.0 (6)	16.7 (6)
	近畿	32,718.3 (13)	2,480.3 (13)	1,913.5 (13)	19,820.9 (13)	14,245.4 (13)	120,755.5 (13)	2,219.6 (13)	1,495.3 (12)	1.9 (13)	17.4 (13)
	中国	43,475.7 (11)	3,487.2 (11)	4,856.2 (11)	27,917.3 (11)	15,647.4 (11)	180,430.9 (11)	4,711.5 (11)	4,371.1 (11)	1.3 (11)	15.7 (11)
	四国	44,345.5 (11)	7,138.7 (11)	2,338.4 (11)	29,320.5 (11)	20,818.7 (11)	183,433.9 (11)	3,339.2 (11)	2,731.2 (11)	1.5 (11)	21.4 (11)
	九州・ 沖縄	47,096.3 (20)	8,408.9 (20)	3,579.7 (20)	27,083.7 (20)	16,895.9 (20)	245,130.3 (20)	5,027.6 (20)	4,496.5 (20)	1.1 (20)	24.3 (20)
組合員 総数	1千人 未満	38,049.0 (21)	13,654.5 (21)	5,885.7 (21)	12,939.0 (21)	7,529.5 (21)	80,291.3 (21)	608.3 (21)	445.1 (21)	1.0 (21)	8.4 (21)
	2千人 未満	49,923.0 (17)	19,079.2 (17)	6,269.1 (17)	14,376.5 (17)	9,224.1 (17)	99,579.9 (17)	1,393.3 (17)	1,191.6 (17)	1.6 (17)	14.2 (17)
	4千人 未満	48,534.4 (29)	13,170.3 (29)	3,678.2 (29)	23,359.1 (29)	14,673.4 (29)	136,865.1 (29)	2,951.4 (29)	2,526.8 (29)	1.1 (29)	16.6 (29)
	4千人 以上	62,439.8 (37)	12,309.9 (37)	4,786.9 (37)	33,795.6 (37)	20,645.3 (36)	256,853.5 (37)	6,782.4 (37)	6,260.6 (36)	1.2 (37)	25.4 (37)
組合員 所有の 森林面積	1万ha 未満	20,721.9 (15)	6,661.5 (15)	3,113.3 (15)	7,348.4 (15)	4,564.5 (15)	97,416.8 (15)	1,005.2 (15)	810.9 (15)	1.7 (15)	9.3 (15)
	1万5千 ha 未満	34,957.1 (24)	13,515.8 (24)	2,773.2 (24)	12,668.0 (24)	8,844.3 (23)	98,047.3 (24)	2,469.5 (24)	2,126.1 (24)	0.8 (24)	11.2 (24)
	2万ha 未満	42,782.9 (13)	12,328.0 (13)	4,441.5 (13)	17,153.2 (13)	11,125.5 (13)	105,392.6 (13)	3,100.6 (13)	2,823.2 (13)	1.2 (13)	13.2 (13)
	2万ha 以上	70,375.3 (52)	16,614.1 (52)	6,595.5 (52)	34,146.2 (52)	20,522.5 (52)	224,368.3 (52)	4,968.2 (52)	4,477.8 (51)	1.2 (52)	24.2 (52)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

	現業職員数(直接雇用)						現業職員数(継続的請負)						
	合計	うち 造林	うち 林産 (伐出)	うち 共販	うち 加工	うち その他	合計	うち 造林	うち 林産 (伐出)	うち 共販	うち 加工	うち その他	
総平均	40.8 (104)	14.8 (104)	14.4 (104)	1.3 (104)	7.1 (104)	3.2 (104)	18.9 (104)	9.9 (104)	8.3 (104)	0.1 (104)	0.1 (104)	0.5 (104)	
地域別	北海道	11.0 (10)	5.8 (10)	1.9 (10)	0.0 (10)	2.4 (10)	0.9 (10)	12.9 (10)	7.1 (10)	5.8 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
	東北	27.8 (15)	12.6 (15)	9.1 (15)	0.7 (15)	4.3 (15)	1.2 (15)	38.3 (15)	17.7 (15)	20.1 (15)	0.0 (15)	0.5 (15)	0.0 (15)
	関東・ 東山	34.9 (10)	12.5 (10)	15.5 (10)	0.6 (10)	2.4 (10)	3.9 (10)	0.6 (10)	0.2 (10)	0.3 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.1 (10)
	北陸	51.1 (8)	19.4 (8)	6.1 (8)	1.0 (8)	22.3 (8)	2.4 (8)	10.9 (8)	4.4 (8)	6.3 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.3 (8)
	東海	42.2 (6)	20.7 (6)	14.0 (6)	2.2 (6)	1.7 (6)	3.7 (6)	3.3 (6)	1.2 (6)	2.2 (6)	0.0 (6)	0.0 (6)	0.0 (6)
	近畿	27.5 (13)	15.8 (13)	8.5 (13)	0.6 (13)	1.3 (13)	1.3 (13)	8.0 (13)	5.3 (13)	1.8 (13)	0.1 (13)	0.0 (13)	0.8 (13)
	中国	41.9 (11)	15.8 (11)	13.0 (11)	1.4 (11)	6.1 (11)	5.6 (11)	7.5 (11)	4.5 (11)	2.6 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)	0.2 (11)
	四国	50.4 (11)	12.4 (11)	19.6 (11)	2.5 (11)	11.0 (11)	4.8 (11)	7.5 (11)	3.3 (11)	2.1 (11)	0.9 (11)	0.0 (11)	1.3 (11)
	九州・ 沖縄	66.8 (20)	18.6 (20)	29.1 (20)	2.5 (20)	11.7 (20)	4.9 (20)	43.8 (20)	24.5 (20)	18.0 (20)	0.1 (20)	0.0 (20)	1.3 (20)
組合員総数	1千人 未満	22.6 (21)	9.3 (21)	7.0 (21)	1.0 (21)	3.4 (21)	1.9 (21)	4.9 (21)	3.6 (21)	1.2 (21)	0.0 (21)	0.0 (21)	0.1 (21)
	2千人 未満	28.5 (17)	7.2 (17)	6.9 (17)	1.7 (17)	11.3 (17)	1.5 (17)	13.7 (17)	5.6 (17)	8.1 (17)	0.0 (17)	0.0 (17)	0.1 (17)
	4千人 未満	36.7 (29)	14.2 (29)	13.1 (29)	1.3 (29)	6.3 (29)	1.8 (29)	15.4 (29)	7.0 (29)	8.2 (29)	0.0 (29)	0.0 (29)	0.2 (29)
	4千人 以上	60.1 (37)	21.8 (37)	23.0 (37)	1.4 (37)	7.9 (37)	6.0 (37)	31.8 (37)	17.7 (37)	12.4 (37)	0.3 (37)	0.2 (37)	1.2 (37)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	31.2 (15)	7.0 (15)	6.3 (15)	1.6 (15)	14.9 (15)	1.5 (15)	3.6 (15)	2.7 (15)	0.9 (15)	0.0 (15)	0.0 (15)	0.0 (15)
	1万5千 ha 未満	28.5 (24)	11.4 (24)	10.6 (24)	1.4 (24)	3.1 (24)	2.0 (24)	10.8 (24)	4.8 (24)	5.7 (24)	0.0 (24)	0.0 (24)	0.2 (24)
	2万ha 未満	28.2 (13)	13.6 (13)	8.5 (13)	1.2 (13)	1.2 (13)	3.6 (13)	20.7 (13)	8.1 (13)	11.2 (13)	0.1 (13)	0.0 (13)	1.3 (13)
	2万ha 以上	52.5 (52)	18.9 (52)	19.9 (52)	1.2 (52)	8.2 (52)	4.2 (52)	26.5 (52)	14.7 (52)	10.9 (52)	0.2 (52)	0.1 (52)	0.6 (52)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	25年度 指導取扱高	25年度 販売取扱高	25年度 加工取扱高	25年度 森林整備取扱高	26年度 指導取扱高	26年度 販売取扱高	26年度 加工取扱高	26年度 森林整備取扱高	
総平均	8,270.1 (103)	194,922.5 (103)	263,092.5 (73)	375,604.6 (103)	7,035.0 (103)	210,709.2 (103)	248,148.3 (73)	362,002.7 (103)	
地域別	北海道	33,998.4 (10)	119,951.3 (10)	662,798.7 (3)	197,198.9 (10)	26,674.3 (10)	148,998.7 (10)	686,233.3 (3)	185,554.1 (10)
	東北	5,342.2 (15)	226,997.5 (15)	158,824.3 (9)	353,806.3 (15)	4,752.4 (15)	235,468.3 (15)	161,160.3 (9)	340,263.3 (15)
	関東・東山	5,418.8 (10)	127,186.9 (10)	74,681.7 (7)	343,664.3 (10)	4,131.4 (10)	161,704.8 (10)	74,392.7 (7)	354,557.7 (10)
	北陸	5,135.3 (8)	96,010.3 (8)	513,408.3 (6)	276,358.0 (8)	5,061.8 (8)	110,418.0 (8)	510,181.2 (6)	280,122.1 (8)
	東海	7,206.7 (6)	177,018.5 (6)	44,082.5 (4)	326,599.3 (6)	7,041.0 (6)	175,893.2 (6)	37,568.0 (4)	311,402.8 (6)
	近畿	1,815.5 (13)	88,210.1 (13)	116,239.7 (10)	402,352.1 (13)	2,105.9 (13)	103,344.5 (13)	111,373.9 (10)	358,998.5 (13)
	中国	4,081.8 (11)	191,790.2 (11)	110,737.0 (10)	477,169.5 (11)	3,865.7 (11)	189,157.9 (11)	92,590.5 (10)	466,249.0 (11)
	四国	12,469.3 (11)	136,876.5 (11)	337,269.3 (8)	333,692.9 (11)	8,035.7 (11)	144,894.0 (11)	309,240.1 (8)	328,075.2 (11)
	九州・沖縄	4,607.1 (19)	400,443.1 (19)	440,029.2 (16)	507,948.4 (19)	5,485.9 (19)	426,696.6 (19)	397,500.5 (16)	487,751.3 (19)
組合員総数	1千人未満	5,486.3 (21)	103,532.1 (21)	213,643.4 (13)	168,504.7 (21)	2,455.0 (21)	104,104.9 (21)	215,548.7 (13)	170,840.3 (21)
	2千人未満	15,564.3 (17)	159,008.3 (17)	446,426.0 (10)	289,553.6 (17)	15,216.5 (17)	175,306.6 (17)	431,963.1 (10)	286,495.2 (17)
	4千人未満	5,481.9 (29)	140,638.6 (29)	199,551.0 (20)	388,180.3 (29)	5,486.0 (29)	152,301.6 (29)	186,202.6 (20)	356,526.9 (29)
	4千人以上	8,695.7 (36)	308,921.8 (36)	265,770.4 (30)	526,917.5 (36)	7,091.1 (36)	336,663.4 (36)	242,300.3 (30)	513,581.6 (36)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	2,661.1 (15)	107,807.9 (15)	395,931.0 (13)	156,811.7 (15)	1,988.3 (15)	106,552.7 (15)	400,746.5 (13)	176,965.8 (15)
	1万5千ha未満	3,274.8 (24)	129,889.6 (24)	154,606.9 (14)	238,731.3 (24)	4,182.5 (24)	136,028.8 (24)	146,798.5 (14)	225,068.5 (24)
	2万ha未満	10,144.3 (13)	155,984.3 (13)	50,821.3 (6)	301,618.2 (13)	3,958.4 (13)	167,104.2 (13)	46,908.3 (6)	295,579.7 (13)
	2万ha以上	11,792.9 (51)	261,073.6 (51)	289,730.7 (40)	523,225.6 (51)	10,645.9 (51)	287,602.2 (51)	264,212.3 (40)	497,796.4 (51)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	27年度 指導取扱高	27年度 販売取扱高	27年度 加工取扱高	27年度 森林整備取扱高	25年度 事業総利益	25年度				
						指導利益	販売利益	加工利益	森林整備利益	
総平均	6,814.3 (103)	211,345.3 (103)	245,077.6 (73)	355,303.8 (103)	162,553.7 (103)	▲ 625.5 (103)	37,001.6 (103)	21,298.0 (73)	102,677.1 (103)	
地域別	北海道	31,399.2 (10)	128,163.2 (10)	719,151.7 (3)	150,342.5 (10)	100,492.7 (10)	3,867.0 (10)	15,228.1 (10)	84,091.0 (3)	56,202.8 (10)
	東北	5,033.5 (15)	235,165.7 (15)	156,791.0 (9)	366,723.9 (15)	154,049.5 (15)	▲ 45.4 (15)	50,911.5 (15)	15,202.8 (9)	94,181.3 (15)
	関東・東山	3,421.1 (10)	176,089.5 (10)	72,226.3 (7)	336,171.5 (10)	94,582.9 (10)	▲ 279.2 (10)	27,968.7 (10)	3,891.1 (7)	64,169.6 (10)
	北陸	4,511.5 (8)	110,264.9 (8)	520,983.0 (6)	287,088.9 (8)	116,415.1 (8)	81.5 (8)	14,343.3 (8)	27,214.7 (6)	81,165.0 (8)
	東海	6,816.5 (6)	174,812.0 (6)	37,104.5 (4)	343,412.0 (6)	156,854.8 (6)	777.3 (6)	46,427.7 (6)	10,193.0 (4)	102,736.8 (6)
	近畿	1,912.9 (13)	109,489.7 (13)	109,855.4 (10)	338,914.9 (13)	138,302.9 (13)	216.8 (13)	25,451.2 (13)	16,352.7 (10)	99,984.8 (13)
	中国	3,510.1 (11)	195,564.7 (11)	100,999.3 (10)	455,358.5 (11)	195,696.5 (11)	▲ 4,496.4 (11)	16,986.5 (11)	8,788.5 (10)	96,837.5 (11)
	四国	6,003.5 (11)	144,045.9 (11)	291,785.6 (8)	316,793.2 (11)	167,447.5 (11)	▲ 5,031.5 (11)	45,742.0 (11)	22,913.8 (8)	110,000.0 (11)
	九州・沖縄	3,771.4 (19)	426,762.2 (19)	381,209.8 (16)	472,291.8 (19)	253,503.4 (19)	▲ 155.6 (19)	63,228.3 (19)	31,227.3 (16)	164,133.9 (19)
組合員総数	1千人未満	3,670.2 (21)	102,950.0 (21)	202,537.8 (13)	150,131.3 (21)	92,902.7 (21)	1,311.9 (21)	20,665.1 (21)	27,367.5 (13)	53,765.0 (21)
	2千人未満	16,127.9 (17)	179,387.6 (17)	464,096.4 (10)	277,041.0 (17)	126,446.8 (17)	▲ 492.6 (17)	30,285.9 (17)	39,104.9 (10)	73,650.5 (17)
	4千人未満	4,764.1 (29)	143,618.6 (29)	188,357.8 (20)	345,368.5 (29)	182,581.0 (29)	▲ 24.7 (29)	40,026.3 (29)	10,733.3 (20)	96,521.2 (29)
	4千人以上	5,901.8 (36)	344,224.7 (36)	228,318.4 (30)	519,948.6 (36)	204,101.0 (36)	▲ 2,302.5 (36)	47,266.1 (36)	19,775.4 (30)	149,875.2 (36)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	2,541.9 (15)	108,909.1 (15)	408,884.8 (13)	147,686.7 (15)	100,686.4 (15)	▲ 491.7 (15)	21,275.1 (15)	33,351.0 (13)	50,951.7 (15)
	1万5千ha未満	3,764.1 (24)	161,858.1 (24)	141,351.6 (14)	235,125.1 (24)	109,719.5 (24)	547.4 (24)	30,155.9 (24)	17,783.6 (14)	68,725.0 (24)
	2万ha未満	5,779.7 (13)	135,811.9 (13)	36,905.8 (6)	325,342.3 (13)	144,980.8 (13)	1,629.8 (13)	38,825.3 (13)	14,215.3 (6)	96,271.5 (13)
	2万ha以上	9,770.0 (51)	284,015.3 (51)	259,370.0 (40)	480,559.5 (51)	210,092.5 (51)	▲ 1,791.7 (51)	44,383.8 (51)	19,673.2 (40)	135,500.8 (51)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	25年度 事業利益	25年度 経常利益	25年度 税引前 事業利益	26年度 事業総利益	26年度	26年度	26年度	26年度	26年度 事業利益	26年度 経常利益	26年度 税引前 事業利益	
					指導利益	販売利益	加工利益	森林整備利 益				
総平均	20,697.2 (103)	23,223.8 (103)	23,056.5 (103)	165,364.8 (103)	▲ 842.8 (103)	41,253.9 (103)	18,840.2 (73)	98,451.1 (103)	19,497.3 (103)	22,913.5 (103)	23,104.0 (103)	
地域別	北海道	30,450.1 (10)	31,299.9 (10)	32,564.9 (10)	106,290.1 (10)	1,696.6 (10)	26,154.2 (10)	92,874.3 (3)	50,877.1 (10)	35,343.0 (10)	36,310.1 (10)	36,863.6 (10)
	東北	25,770.0 (15)	29,977.3 (15)	28,888.8 (15)	155,836.6 (15)	▲ 834.0 (15)	52,402.1 (15)	10,802.2 (9)	97,903.6 (15)	23,359.9 (15)	29,363.4 (15)	26,784.8 (15)
	関東・ 東山	(2,624.5) (10)	(747.6) (10)	1,245.8 (10)	118,715.4 (10)	▲ 577.8 (10)	35,706.1 (10)	8,845.3 (7)	77,394.1 (10)	18,150.9 (10)	21,918.7 (10)	21,656.2 (10)
	北陸	4,184.8 (8)	3,716.5 (8)	2,472.6 (8)	129,485.8 (8)	257.6 (8)	19,052.3 (8)	38,145.0 (6)	81,322.3 (8)	16,840.8 (8)	15,753.3 (8)	17,533.5 (8)
	東海	26,661.3 (6)	26,640.5 (6)	28,104.5 (6)	134,797.0 (6)	421.2 (6)	43,855.2 (6)	5,757.5 (4)	86,488.8 (6)	10,671.7 (6)	11,742.7 (6)	11,458.7 (6)
	近畿	20,950.9 (13)	20,773.8 (13)	20,854.8 (13)	131,696.6 (13)	104.2 (13)	32,852.0 (13)	15,101.8 (10)	87,086.9 (13)	12,914.6 (13)	16,226.8 (13)	17,879.0 (13)
	中国	5,599.2 (11)	8,651.4 (11)	12,352.7 (11)	225,405.6 (11)	▲ 3,863.2 (11)	18,605.2 (11)	4,255.7 (10)	92,493.8 (11)	2,441.5 (11)	5,313.5 (11)	5,861.5 (11)
	四国	24,900.7 (11)	26,837.2 (11)	28,271.1 (11)	158,158.2 (11)	▲ 5,243.2 (11)	44,426.7 (11)	17,648.3 (8)	97,234.4 (11)	18,726.7 (11)	21,546.3 (11)	22,861.2 (11)
	九州・ 沖縄	35,036.6 (19)	41,413.8 (19)	36,684.1 (19)	245,739.4 (19)	460.2 (19)	68,870.5 (19)	21,931.9 (16)	157,923.7 (19)	27,546.7 (19)	33,392.7 (19)	33,439.2 (19)
組合員総数	1千人 未満	20,784.0 (21)	22,040.2 (21)	21,895.4 (21)	94,090.4 (21)	607.6 (21)	23,285.9 (21)	29,271.5 (13)	52,048.0 (21)	24,051.6 (21)	25,262.2 (21)	26,866.1 (21)
	2千人 未満	23,461.2 (17)	24,208.4 (17)	24,778.2 (17)	132,330.8 (17)	▲ 492.4 (17)	37,903.6 (17)	30,417.8 (10)	77,026.5 (17)	29,199.9 (17)	29,916.5 (17)	28,144.9 (17)
	4千人 未満	20,091.4 (29)	21,774.1 (29)	21,667.4 (29)	185,750.7 (29)	▲ 403.8 (29)	41,943.0 (29)	13,352.4 (20)	88,949.1 (29)	18,119.0 (29)	20,221.1 (29)	21,860.6 (29)
	4千人 以上	19,829.2 (36)	24,617.1 (36)	24,039.8 (36)	206,119.1 (36)	▲ 2,207.9 (36)	52,762.2 (36)	14,119.2 (30)	143,291.3 (36)	13,369.2 (36)	20,405.2 (36)	19,530.6 (36)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	20,045.3 (15)	19,420.8 (15)	19,265.5 (15)	107,943.8 (15)	▲ 717.3 (15)	19,570.1 (15)	43,551.2 (13)	51,269.1 (15)	31,148.8 (15)	30,552.9 (15)	31,001.3 (15)
	1万5千 ha 未満	17,833.6 (24)	19,402.4 (24)	19,464.0 (24)	112,520.8 (24)	898.8 (24)	33,128.7 (24)	11,278.7 (14)	71,976.4 (24)	18,217.2 (24)	19,412.3 (24)	20,963.7 (24)
	2万ha 未満	19,232.5 (13)	21,309.8 (13)	17,030.8 (13)	141,083.4 (13)	240.7 (13)	45,159.0 (13)	13,293.0 (6)	88,005.1 (13)	16,936.8 (13)	18,595.7 (13)	20,658.8 (13)
	2万ha 以上	22,609.8 (51)	26,628.6 (51)	27,398.0 (51)	213,310.6 (51)	▲ 1,975.5 (51)	50,459.7 (51)	14,287.7 (40)	127,449.6 (51)	17,325.5 (51)	23,414.8 (51)	22,411.8 (51)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位: m³, 千円 下段:組合数)

	27年度					27年度 事業利益	27年度 経常利益	27年度 税引前 事業利益	25年度 素材 生産量	25年度 うち間伐	25年度 素材販売 価格	
	事業総利益	27年度 指導利益	27年度 販売利益	27年度 加工利益	27年度 森林整備利 益							
総平均	164,717.4 (103)	▲ 570.8 (103)	41,178.7 (103)	17,689.0 (73)	100,475.5 (103)	18,255.7 (103)	21,248.1 (103)	22,813.0 (103)	18,195.1 (102)	10,965.9 (102)	9,844.9 (101)	
地域別	北海道	93,687.1 (10)	3,041.8 (10)	21,732.4 (10)	83,437.0 (3)	43,881.8 (10)	21,180.9 (10)	22,999.9 (10)	27,419.8 (10)	20,255.9 (10)	5,917.6 (10)	7,890.8 (10)
	東北	158,376.9 (15)	▲ 842.6 (15)	53,345.5 (15)	7,515.0 (9)	101,479.6 (15)	20,860.3 (15)	24,284.7 (15)	26,460.5 (15)	20,896.6 (15)	11,841.9 (15)	8,771.4 (15)
	関東・ 東山	124,833.1 (10)	▲ 116.6 (10)	35,142.9 (10)	5,981.0 (7)	85,620.7 (10)	10,696.8 (10)	19,474.4 (10)	18,703.5 (10)	10,377.8 (10)	8,662.3 (10)	9,571.6 (9)
	北陸	145,954.4 (8)	597.5 (8)	18,588.5 (8)	56,185.0 (6)	84,512.3 (8)	29,858.3 (8)	29,341.5 (8)	28,983.9 (8)	7,838.1 (8)	6,120.6 (8)	8,069.3 (8)
	東海	158,330.3 (6)	547.2 (6)	52,091.3 (6)	6,429.5 (4)	101,419.5 (6)	26,815.5 (6)	27,552.7 (6)	26,107.3 (6)	11,610.5 (6)	10,143.5 (6)	13,920.2 (6)
	近畿	130,160.8 (13)	366.5 (13)	32,993.2 (13)	18,630.9 (10)	82,966.8 (13)	10,796.8 (13)	15,668.8 (13)	15,959.4 (13)	8,177.1 (12)	6,204.3 (12)	10,353.1 (12)
	中国	213,285.4 (11)	▲ 3,810.8 (11)	19,087.8 (11)	2,143.1 (10)	91,484.2 (11)	1,624.9 (11)	3,934.0 (11)	11,767.4 (11)	16,170.7 (11)	13,304.9 (11)	9,427.1 (11)
	四国	151,275.5 (11)	▲ 4,756.3 (11)	43,650.5 (11)	7,624.5 (8)	106,836.0 (11)	15,492.4 (11)	16,965.9 (11)	17,755.5 (11)	21,239.8 (11)	19,253.4 (11)	10,917.1 (11)
	九州・ 沖縄	241,324.3 (19)	315.9 (19)	68,009.6 (19)	18,745.2 (16)	157,213.2 (19)	27,381.4 (19)	29,784.2 (19)	30,045.5 (19)	31,268.8 (19)	13,298.6 (19)	10,611.4 (19)
組合員総数	1千人 未満	83,663.7 (21)	1,007.3 (21)	24,272.2 (21)	23,571.5 (13)	43,626.1 (21)	12,355.1 (21)	17,557.2 (21)	20,840.0 (21)	11,951.2 (20)	4,685.6 (20)	9,430.3 (19)
	2千人 未満	139,623.5 (17)	▲ 736.8 (17)	39,949.6 (17)	34,974.8 (10)	79,837.2 (17)	29,056.4 (17)	31,371.6 (17)	31,685.9 (17)	13,359.1 (17)	7,542.8 (17)	9,228.5 (17)
	4千人 未満	183,572.7 (29)	655.3 (29)	39,390.0 (29)	16,588.9 (20)	93,355.1 (29)	20,113.7 (29)	21,006.1 (29)	21,313.4 (29)	17,150.7 (29)	13,130.0 (29)	10,420.2 (29)
	4千人 以上	208,659.7 (36)	▲ 2,400.8 (36)	53,062.2 (36)	10,111.5 (30)	149,119.3 (36)	15,100.6 (36)	18,815.5 (36)	20,982.0 (36)	24,789.0 (36)	14,328.1 (36)	9,891.4 (36)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	105,855.2 (15)	▲ 510.9 (15)	21,582.3 (15)	48,385.2 (13)	42,855.2 (15)	28,580.0 (15)	31,314.0 (15)	34,082.3 (15)	11,728.5 (14)	4,351.3 (14)	9,901.5 (13)
	1万5千 ha 未満	119,637.5 (24)	544.3 (24)	38,317.8 (24)	6,637.1 (14)	77,018.9 (24)	18,254.1 (24)	18,941.7 (24)	20,469.0 (24)	13,340.3 (24)	8,643.2 (24)	9,402.6 (24)
	2万ha 未満	134,683.5 (13)	435.9 (13)	44,872.2 (13)	14,385.3 (6)	81,802.9 (13)	12,848.6 (13)	16,414.4 (13)	16,369.5 (13)	17,130.2 (13)	8,751.2 (13)	10,198.6 (13)
	2万ha 以上	210,899.6 (51)	▲ 1,369.9 (51)	47,347.2 (51)	12,076.5 (40)	133,220.7 (51)	16,598.1 (51)	20,605.0 (51)	22,244.1 (51)	22,526.3 (51)	14,439.2 (51)	9,948.5 (51)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:平均値 単位:m³, 千円, % 下段:組合数)

	26年度		26年度 素材販売 価格	27年度		27年度 素材販売 価格	28年度 素材販売単価趨勢				加工事業 今後の見通し				
	26年度 素材 生産量	26年度 うち間伐		27年度 素材 生産量	27年度 うち間伐		合計	上昇	横ばい	下降	合計	黒字 基調	赤字 基調	収支 均衡	
総平均	19,707.7 (102)	11,090.1 (102)	9,952.0 (101)	20,790.0 (102)	11,418.3 (102)	9,458.0 (101)	100.0 (104)	1.9 (2)	69.2 (72)	28.8 (30)	100.0 (68)	10.3 (7)	41.2 (28)	48.5 (33)	
地域別	北海道	23,770.6 (10)	5,464.4 (10)	8,539.5 (10)	22,524.4 (10)	6,554.0 (10)	8,206.9 (10)	100.0 (10)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	- (-)
	東北	22,939.9 (15)	14,664.2 (15)	9,283.9 (15)	24,249.6 (15)	16,132.1 (15)	8,837.3 (15)	100.0 (15)	- (-)	66.7 (10)	33.3 (5)	100.0 (9)	22.2 (2)	44.4 (4)	33.3 (3)
	関東・ 東山	9,866.6 (10)	8,114.8 (10)	10,275.2 (9)	10,038.7 (10)	8,250.5 (10)	9,784.9 (9)	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	40.0 (4)	100.0 (7)	- (-)	42.9 (3)	57.1 (4)
	北陸	9,794.7 (8)	6,761.8 (8)	8,122.1 (8)	10,308.9 (8)	6,646.1 (8)	7,831.3 (8)	100.0 (8)	- (-)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)
	東海	12,225.5 (6)	10,528.0 (6)	13,057.5 (6)	12,623.7 (6)	11,189.2 (6)	11,539.8 (6)	100.0 (6)	- (-)	66.7 (4)	33.3 (2)	100.0 (4)	- (-)	50.0 (2)	50.0 (2)
	近畿	8,959.6 (12)	6,590.4 (12)	10,396.8 (12)	10,592.1 (12)	8,318.7 (12)	9,697.1 (12)	100.0 (13)	- (-)	46.2 (6)	53.8 (7)	100.0 (8)	- (-)	25.0 (2)	75.0 (6)
	中国	16,050.5 (11)	12,514.2 (11)	9,358.1 (11)	16,912.6 (11)	12,027.1 (11)	8,993.0 (11)	100.0 (11)	- (-)	72.7 (8)	27.3 (3)	100.0 (9)	- (-)	33.3 (3)	66.7 (6)
	四国	22,453.1 (11)	19,305.7 (11)	11,192.3 (11)	21,653.5 (11)	16,039.6 (11)	11,000.7 (11)	100.0 (11)	- (-)	81.8 (9)	18.2 (2)	100.0 (7)	- (-)	57.1 (4)	42.9 (3)
	九州・ 沖縄	34,050.2 (19)	12,056.3 (19)	10,204.3 (19)	37,981.9 (19)	12,935.7 (19)	9,703.9 (19)	100.0 (20)	- (-)	85.0 (17)	15.0 (3)	100.0 (15)	13.3 (2)	40.0 (6)	46.7 (7)
組合員 総数	1千人 未満	13,127.5 (20)	5,114.1 (20)	10,268.1 (19)	12,190.3 (20)	5,037.9 (20)	9,615.8 (19)	100.0 (21)	4.8 (1)	61.9 (13)	33.3 (7)	100.0 (12)	16.7 (2)	50.0 (6)	33.3 (4)
	2千人 未満	16,026.6 (17)	8,805.5 (17)	9,945.8 (17)	17,515.7 (17)	10,289.8 (17)	9,189.6 (17)	100.0 (17)	- (-)	76.5 (13)	23.5 (4)	100.0 (9)	22.2 (2)	22.2 (2)	55.6 (5)
	4千人 未満	18,932.5 (29)	13,914.5 (29)	10,249.6 (29)	19,748.0 (29)	13,662.1 (29)	9,777.3 (29)	100.0 (29)	3.4 (1)	62.1 (18)	34.5 (10)	100.0 (19)	15.8 (3)	57.9 (11)	26.3 (5)
	4千人 以上	25,726.2 (36)	13,213.7 (36)	9,548.3 (36)	27,953.1 (36)	13,688.4 (36)	9,244.1 (36)	100.0 (37)	- (-)	75.7 (28)	24.3 (9)	100.0 (28)	- (-)	32.1 (9)	67.9 (19)
組合員 所有の 森林面積	1万ha 未満	12,671.7 (14)	5,201.9 (14)	10,507.5 (13)	10,916.4 (14)	4,626.9 (14)	9,740.2 (13)	100.0 (15)	- (-)	73.3 (11)	26.7 (4)	100.0 (12)	25.0 (3)	33.3 (4)	41.7 (5)
	1万5千 ha 未満	15,439.1 (24)	9,715.1 (24)	9,900.5 (24)	18,554.5 (24)	11,210.5 (24)	9,329.4 (24)	100.0 (24)	4.2 (1)	66.7 (16)	29.2 (7)	100.0 (13)	15.4 (2)	46.2 (6)	38.5 (5)
	2万ha 未満	19,245.0 (13)	9,696.5 (13)	10,024.8 (13)	20,150.4 (13)	10,535.1 (13)	9,030.5 (13)	100.0 (13)	- (-)	84.6 (11)	15.4 (2)	100.0 (4)	- (-)	50.0 (2)	50.0 (2)
	2万ha 以上	23,765.9 (51)	13,708.8 (51)	9,816.0 (51)	24,715.4 (51)	13,605.5 (51)	9,555.5 (51)	100.0 (52)	1.9 (1)	65.4 (34)	32.7 (17)	100.0 (39)	5.1 (2)	41.0 (16)	53.8 (21)

表1.組合の概況(1組合当たり)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	28年度 組合業況				29年度 組合業況予測				
	合計	良い	横ばい	悪い	合計	良い	さほど 良くない	悪い	
総平均	100.0 (104)	14.4 (15)	52.9 (55)	32.7 (34)	100.0 (104)	14.4 (15)	61.5 (64)	24.0 (25)	
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	20.0 (2)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	60.0 (9)	20.0 (3)	100.0 (15)	26.7 (4)	60.0 (9)	13.3 (2)
	関東・ 東山	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)
	東海	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	100.0 (6)	- -	83.3 (5)	16.7 (1)
	近畿	100.0 (13)	- -	46.2 (6)	53.8 (7)	100.0 (13)	- -	46.2 (6)	53.8 (7)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	54.5 (6)	100.0 (11)	- -	72.7 (8)	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	27.3 (3)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	65.0 (13)	20.0 (4)	100.0 (20)	20.0 (4)	60.0 (12)	20.0 (4)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	19.0 (4)	47.6 (10)	33.3 (7)	100.0 (21)	19.0 (4)	61.9 (13)	19.0 (4)
	2千人 未満	100.0 (17)	23.5 (4)	58.8 (10)	17.6 (3)	100.0 (17)	23.5 (4)	64.7 (11)	11.8 (2)
	4千人 未満	100.0 (29)	13.8 (4)	41.4 (12)	44.8 (13)	100.0 (29)	13.8 (4)	69.0 (20)	17.2 (5)
	4千人 以上	100.0 (37)	8.1 (3)	62.2 (23)	29.7 (11)	100.0 (37)	8.1 (3)	54.1 (20)	37.8 (14)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	40.0 (6)	60.0 (9)	- -	100.0 (15)	26.7 (4)	66.7 (10)	6.7 (1)
	1万5千 ha 未満	100.0 (24)	12.5 (3)	54.2 (13)	33.3 (8)	100.0 (24)	33.3 (8)	54.2 (13)	12.5 (3)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)	100.0 (13)	7.7 (1)	76.9 (10)	15.4 (2)
	2万ha 以上	100.0 (52)	7.7 (4)	53.8 (28)	38.5 (20)	100.0 (52)	3.8 (2)	59.6 (31)	36.5 (19)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	目標値の妥当性				平成32年までの3割程度増加の可否					平成37年までの7割程度増加の可否					
	合計	適切	過大	過小	合計	達成できる	おおむね達成できる	達成は難しい	わからない	合計	達成できる	おおむね達成できる	達成は難しい	わからない	
総平均	100.0 (104)	28.8 (30)	71.2 (74)	-	100.0 (104)	9.6 (10)	48.1 (50)	32.7 (34)	9.6 (10)	100.0 (104)	1.0 (1)	12.5 (13)	71.2 (74)	15.4 (16)	
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	-	100.0 (10)	-	30.0 (3)	50.0 (5)	20.0 (2)	100.0 (10)	-	-	70.0 (7)	30.0 (3)
	東北	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	-	100.0 (15)	13.3 (2)	53.3 (8)	26.7 (4)	6.7 (1)	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)	46.7 (7)	20.0 (3)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	90.0 (9)	-	100.0 (10)	-	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)	-	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	-	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)
	東海	100.0 (6)	-	100.0 (6)	-	100.0 (6)	-	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	100.0 (6)	-	-	100.0 (6)	-
	近畿	100.0 (13)	23.1 (3)	76.9 (10)	-	100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	38.5 (5)	7.7 (1)	100.0 (13)	-	7.7 (1)	76.9 (10)	15.4 (2)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	36.4 (4)	9.1 (1)	100.0 (11)	-	9.1 (1)	90.9 (10)	-
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	-	100.0 (11)	-	54.5 (6)	45.5 (5)	-	100.0 (11)	-	9.1 (1)	81.8 (9)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	45.0 (9)	55.0 (11)	-	100.0 (20)	25.0 (5)	55.0 (11)	15.0 (3)	5.0 (1)	100.0 (20)	-	20.0 (4)	70.0 (14)	10.0 (2)
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	28.6 (6)	71.4 (15)	-	100.0 (21)	4.8 (1)	38.1 (8)	47.6 (10)	9.5 (2)	100.0 (21)	-	14.3 (3)	71.4 (15)	14.3 (3)
	2千人未満	100.0 (17)	52.9 (9)	47.1 (8)	-	100.0 (17)	17.6 (3)	52.9 (9)	11.8 (2)	17.6 (3)	100.0 (17)	-	29.4 (5)	47.1 (8)	23.5 (4)
	4千人未満	100.0 (29)	20.7 (6)	79.3 (23)	-	100.0 (29)	6.9 (2)	51.7 (15)	31.0 (9)	10.3 (3)	100.0 (29)	3.4 (1)	-	82.8 (24)	13.8 (4)
	4千人以上	100.0 (37)	24.3 (9)	75.7 (28)	-	100.0 (37)	10.8 (4)	48.6 (18)	35.1 (13)	5.4 (2)	100.0 (37)	-	13.5 (5)	73.0 (27)	13.5 (5)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	60.0 (9)	-	100.0 (15)	20.0 (3)	33.3 (5)	40.0 (6)	6.7 (1)	100.0 (15)	-	33.3 (5)	60.0 (9)	6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (24)	29.2 (7)	70.8 (17)	-	100.0 (24)	4.2 (1)	58.3 (14)	20.8 (5)	16.7 (4)	100.0 (24)	-	16.7 (4)	62.5 (15)	20.8 (5)
	2万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	69.2 (9)	-	100.0 (13)	15.4 (2)	38.5 (5)	30.8 (4)	15.4 (2)	100.0 (13)	-	-	84.6 (11)	15.4 (2)
	2万ha以上	100.0 (52)	25.0 (13)	75.0 (39)	-	100.0 (52)	7.7 (4)	50.0 (26)	36.5 (19)	5.8 (3)	100.0 (52)	1.9 (1)	7.7 (4)	75.0 (39)	15.4 (8)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		国産材供給の目標達成に影響の大きい課題								
		合計	施業集約化の進展	境界明確化の進展	高密度路網拡大	木材価格の上昇	供給増に見合う需要確保	高度林業機械導入	現場作業員の員数確保	その他
総平均		100.0 (104)	34.6 (36)	19.2 (20)	20.2 (21)	73.1 (76)	44.2 (46)	28.8 (30)	56.7 (59)	6.7 (7)
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	- -	10.0 (1)	90.0 (9)	70.0 (7)	30.0 (3)	70.0 (7)	- -
	東北	100.0 (15)	53.3 (8)	26.7 (4)	13.3 (2)	66.7 (10)	60.0 (9)	26.7 (4)	40.0 (6)	- -
	関東・東山	100.0 (10)	40.0 (4)	30.0 (3)	40.0 (4)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	40.0 (4)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	25.0 (2)	87.5 (7)	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)	- -
	東海	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	50.0 (3)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)	- -
	近畿	100.0 (13)	30.8 (4)	15.4 (2)	30.8 (4)	84.6 (11)	46.2 (6)	15.4 (2)	30.8 (4)	23.1 (3)
	中国	100.0 (11)	- -	27.3 (3)	9.1 (1)	81.8 (9)	36.4 (4)	27.3 (3)	81.8 (9)	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	9.1 (1)	81.8 (9)	36.4 (4)	18.2 (2)	72.7 (8)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	25.0 (5)	5.0 (1)	15.0 (3)	60.0 (12)	45.0 (9)	65.0 (13)	80.0 (16)	- -
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	33.3 (7)	9.5 (2)	28.6 (6)	76.2 (16)	57.1 (12)	23.8 (5)	57.1 (12)	- -
	2千人未満	100.0 (17)	35.3 (6)	23.5 (4)	23.5 (4)	70.6 (12)	47.1 (8)	35.3 (6)	47.1 (8)	- -
	4千人未満	100.0 (29)	34.5 (10)	13.8 (4)	17.2 (5)	75.9 (22)	34.5 (10)	24.1 (7)	62.1 (18)	13.8 (4)
	4千人以上	100.0 (37)	35.1 (13)	27.0 (10)	16.2 (6)	70.3 (26)	43.2 (16)	32.4 (12)	56.8 (21)	8.1 (3)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	26.7 (4)	20.0 (3)	33.3 (5)	80.0 (12)	66.7 (10)	20.0 (3)	46.7 (7)	- -
	1万5千ha未満	100.0 (24)	37.5 (9)	12.5 (3)	8.3 (2)	62.5 (15)	54.2 (13)	33.3 (8)	70.8 (17)	- -
	2万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	23.1 (3)	30.8 (4)	84.6 (11)	38.5 (5)	30.8 (4)	53.8 (7)	- -
	2万ha以上	100.0 (52)	36.5 (19)	21.2 (11)	19.2 (10)	73.1 (38)	34.6 (18)	28.8 (15)	53.8 (28)	13.5 (7)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		国産材供給の目標達成に影響の大きい課題のうち際立って重要と思われる課題								
		合計	施業集約化の進展	境界明確化の進展	高密度路網も拡大	木材価格の上昇	供給増に見合う需要確保	高度林業機械導入	現場作業員の員数確保	その他
総平均		100.0 (38)	7.9 (3)	2.6 (1)	5.3 (2)	26.3 (10)	15.8 (6)	- -	39.5 (15)	5.3 (2)
地域別	北海道	100.0 (4)	- -	- -	- -	- -	25.0 (1)	- -	75.0 (3)	- -
	東北	100.0 (4)	- -	- -	- -	25.0 (1)	75.0 (3)	- -	- -	- -
	関東・東山	100.0 (2)	50.0 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	50.0 (1)	- -
	北陸	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	- -	66.7 (2)	- -	- -	- -	- -
	東海	100.0 (2)	- -	- -	- -	50.0 (1)	- -	- -	50.0 (1)	- -
	近畿	100.0 (3)	- -	- -	- -	33.3 (1)	- -	- -	- -	66.7 (2)
	中国	100.0 (3)	- -	- -	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	- -	- -	- -
	四国	100.0 (7)	14.3 (1)	- -	- -	42.9 (3)	- -	- -	42.9 (3)	- -
	九州・沖縄	100.0 (10)	- -	- -	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	- -	70.0 (7)	- -
組合員総数	1千人未満	100.0 (6)	- -	- -	- -	33.3 (2)	16.7 (1)	- -	50.0 (3)	- -
	2千人未満	100.0 (3)	- -	- -	33.3 (1)	- -	33.3 (1)	- -	33.3 (1)	- -
	4千人未満	100.0 (11)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	27.3 (3)	9.1 (1)	- -	27.3 (3)	9.1 (1)
	4千人以上	100.0 (18)	5.6 (1)	- -	- -	27.8 (5)	16.7 (3)	- -	44.4 (8)	5.6 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (3)	- -	- -	- -	66.7 (2)	- -	- -	33.3 (1)	- -
	1万5千ha未満	100.0 (9)	- -	- -	11.1 (1)	11.1 (1)	33.3 (3)	- -	44.4 (4)	- -
	2万ha未満	100.0 (6)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	- -	- -	- -	66.7 (4)	- -
	2万ha以上	100.0 (20)	10.0 (2)	- -	- -	35.0 (7)	15.0 (3)	- -	30.0 (6)	10.0 (2)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「主伐」に関する管内組合員のご意向					わからない
		合計	組合員の多くが 主伐の実施に 積極的	組合員の一部が 主伐の実施に 積極的	主伐を実施したい 組合員は ほとんどいない	その他	
総平均		100.0 (103)	7.8 (8)	38.8 (40)	36.9 (38)	1.9 (2)	14.6 (15)
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	- -
	東北	100.0 (15)	13.3 (2)	46.7 (7)	- -	6.7 (1)	33.3 (5)
	関東・ 東山	100.0 (10)	- -	20.0 (2)	30.0 (3)	- -	50.0 (5)
	北陸	100.0 (8)	- -	- -	100.0 (8)	- -	- -
	東海	100.0 (6)	- -	- -	100.0 (6)	- -	- -
	近畿	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	53.8 (7)	- -	7.7 (1)
	中国	100.0 (10)	- -	40.0 (4)	50.0 (5)	- -	10.0 (1)
	四国	100.0 (11)	- -	45.5 (5)	45.5 (5)	- -	9.1 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	60.0 (12)	15.0 (3)	- -	10.0 (2)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	14.3 (3)	33.3 (7)	38.1 (8)	4.8 (1)	9.5 (2)
	2千人 未満	100.0 (17)	5.9 (1)	58.8 (10)	17.6 (3)	5.9 (1)	11.8 (2)
	4千人 未満	100.0 (29)	3.4 (1)	34.5 (10)	51.7 (15)	- -	10.3 (3)
	4千人 以上	100.0 (36)	8.3 (3)	36.1 (13)	33.3 (12)	- -	22.2 (8)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	13.3 (2)	33.3 (5)	46.7 (7)	- -	6.7 (1)
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	12.5 (3)	25.0 (6)	29.2 (7)	8.3 (2)	25.0 (6)
	2万ha 未満	100.0 (13)	- -	61.5 (8)	30.8 (4)	- -	7.7 (1)
	2万ha 以上	100.0 (51)	5.9 (3)	41.2 (21)	39.2 (20)	- -	13.7 (7)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「主伐」を実施しない理由							
		合計	林業経営への 関心がない	間伐を 優先させる	シカ害等により 再造林が できない	木材価格低迷で 収益が 得られない	路網や機械化が 進んでおらず 収益が得られない	その他	わからない
総平均		100.0 (104)	38.5 (40)	20.2 (21)	18.3 (19)	71.2 (74)	8.7 (9)	6.7 (7)	3.8 (4)
地域別	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	40.0 (6)	33.3 (5)	6.7 (1)	80.0 (12)	- -	- -	6.7 (1)
	関東・ 東山	100.0 (10)	30.0 (3)	- -	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	- -	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	25.0 (2)	- -	87.5 (7)	- -	25.0 (2)	- -
	東海	100.0 (6)	33.3 (2)	33.3 (2)	16.7 (1)	83.3 (5)	- -	- -	- -
	近畿	100.0 (13)	30.8 (4)	15.4 (2)	38.5 (5)	76.9 (10)	23.1 (3)	- -	- -
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	18.2 (2)	9.1 (1)	63.6 (7)	- -	- -	- -
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	54.5 (6)	90.9 (10)	- -	- -	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	45.0 (9)	15.0 (3)	15.0 (3)	50.0 (10)	15.0 (3)	20.0 (4)	- -
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	28.6 (6)	28.6 (6)	14.3 (3)	52.4 (11)	28.6 (6)	4.8 (1)	4.8 (1)
	2千人 未満	100.0 (17)	41.2 (7)	23.5 (4)	17.6 (3)	94.1 (16)	- -	- -	- -
	4千人 未満	100.0 (29)	41.4 (12)	13.8 (4)	27.6 (8)	75.9 (22)	6.9 (2)	6.9 (2)	3.4 (1)
	4千人 以上	100.0 (37)	40.5 (15)	18.9 (7)	13.5 (5)	67.6 (25)	2.7 (1)	10.8 (4)	5.4 (2)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	26.7 (4)	26.7 (4)	6.7 (1)	73.3 (11)	20.0 (3)	- -	6.7 (1)
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	37.5 (9)	29.2 (7)	12.5 (3)	62.5 (15)	4.2 (1)	16.7 (4)	4.2 (1)
	2万ha 未満	100.0 (13)	69.2 (9)	- -	23.1 (3)	76.9 (10)	15.4 (2)	- -	- -
	2万ha 以上	100.0 (52)	34.6 (18)	19.2 (10)	23.1 (12)	73.1 (38)	5.8 (3)	5.8 (3)	3.8 (2)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「再造林」等への組合員のご意向				
		合計	組合員の多くは 再造林を 実施する	組合員の多くは 天然更新を 実施する	組合員の多くは 再造林を 実施しない	わからない
総平均		100.0 (104)	39.4 (41)	9.6 (10)	41.3 (43)	9.6 (10)
地域別	北海道	100.0 (10)	100.0 (10)	- -	- -	- -
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	13.3 (2)	46.7 (7)	20.0 (3)
	関東・ 東山	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)	- -
	東海	100.0 (6)	- -	- -	83.3 (5)	16.7 (1)
	近畿	100.0 (13)	38.5 (5)	15.4 (2)	46.2 (6)	- -
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)	- -
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	45.5 (5)	9.1 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	60.0 (12)	5.0 (1)	25.0 (5)	10.0 (2)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	66.7 (14)	9.5 (2)	19.0 (4)	4.8 (1)
	2千人 未満	100.0 (17)	47.1 (8)	17.6 (3)	23.5 (4)	11.8 (2)
	4千人 未満	100.0 (29)	17.2 (5)	6.9 (2)	69.0 (20)	6.9 (2)
	4千人 以上	100.0 (37)	37.8 (14)	8.1 (3)	40.5 (15)	13.5 (5)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	53.3 (8)	26.7 (4)	20.0 (3)	- -
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	41.7 (10)	4.2 (1)	33.3 (8)	20.8 (5)
	2万ha 未満	100.0 (13)	30.8 (4)	15.4 (2)	46.2 (6)	7.7 (1)
	2万ha 以上	100.0 (52)	36.5 (19)	5.8 (3)	50.0 (26)	7.7 (4)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	「再造林」を実施しない意向とみられる組合員の理由								「主伐」への取り組みに関する意向				
	合計	林業経営への関心がない	造林への補助金が少ない	林業経営の後継者がいない	将来の収益で造林費用を賄えない	木材価格が回復・安定する見通しが無い	その他	わからない	合計	主伐中心	主伐と間伐を同程度の比重	間伐中心	その他
総平均	100.0 (104)	45.2 (47)	22.1 (23)	37.5 (39)	51.9 (54)	18.3 (19)	6.7 (7)	2.9 (3)	100.0 (104)	10.6 (11)	28.8 (30)	58.7 (61)	1.9 (2)
地域別	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	10.0 (1)	- (-)	100.0 (10)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	- (-)
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	13.3 (2)	33.3 (5)	86.7 (13)	26.7 (4)	- (-)	100.0 (15)	- (-)	46.7 (7)	53.3 (8)	- (-)
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	50.0 (5)	10.0 (1)	50.0 (5)	- (-)	- (-)	100.0 (10)	- (-)	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	- (-)	37.5 (3)	50.0 (4)	- (-)	100.0 (8)	- (-)	25.0 (2)	75.0 (6)	- (-)
	東海	100.0 (6)	50.0 (3)	- (-)	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	33.3 (2)	100.0 (6)	- (-)	16.7 (1)	83.3 (5)	- (-)
	近畿	100.0 (13)	30.8 (4)	30.8 (4)	15.4 (2)	69.2 (9)	23.1 (3)	15.4 (2)	100.0 (13)	7.7 (1)	15.4 (2)	76.9 (10)	- (-)
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	36.4 (4)	36.4 (4)	36.4 (4)	9.1 (1)	18.2 (2)	100.0 (11)	- (-)	27.3 (3)	72.7 (8)	- (-)
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	45.5 (5)	45.5 (5)	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	- (-)	18.2 (2)	81.8 (9)	- (-)
	九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	20.0 (4)	65.0 (13)	50.0 (10)	10.0 (2)	- (-)	100.0 (20)	45.0 (9)	20.0 (4)	35.0 (7)	- (-)
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	52.4 (11)	9.5 (2)	42.9 (9)	38.1 (8)	9.5 (2)	14.3 (3)	100.0 (21)	9.5 (2)	52.4 (11)	33.3 (7)	4.8 (1)
	2千人未満	100.0 (17)	47.1 (8)	23.5 (4)	35.3 (6)	64.7 (11)	11.8 (2)	11.8 (2)	100.0 (17)	5.9 (1)	41.2 (7)	52.9 (9)	- (-)
	4千人未満	100.0 (29)	48.3 (14)	24.1 (7)	44.8 (13)	44.8 (13)	24.1 (7)	3.4 (1)	100.0 (29)	3.4 (1)	17.2 (5)	79.3 (23)	- (-)
	4千人以上	100.0 (37)	37.8 (14)	27.0 (10)	29.7 (11)	59.5 (22)	21.6 (8)	2.7 (1)	100.0 (37)	18.9 (7)	18.9 (7)	59.5 (22)	2.7 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	13.3 (2)	33.3 (5)	53.3 (8)	20.0 (3)	20.0 (3)	100.0 (15)	6.7 (1)	40.0 (6)	53.3 (8)	- (-)
	1万5千ha未満	100.0 (24)	41.7 (10)	29.2 (7)	33.3 (8)	58.3 (14)	12.5 (3)	4.2 (1)	100.0 (24)	4.2 (1)	37.5 (9)	54.2 (13)	4.2 (1)
	2万ha未満	100.0 (13)	61.5 (8)	30.8 (4)	38.5 (5)	38.5 (5)	15.4 (2)	- (-)	100.0 (13)	30.8 (4)	30.8 (4)	38.5 (5)	- (-)
	2万ha以上	100.0 (52)	44.2 (23)	19.2 (10)	40.4 (21)	51.9 (27)	21.2 (11)	5.8 (3)	100.0 (52)	9.6 (5)	21.2 (11)	67.3 (35)	1.9 (1)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「主伐」推進の際の課題								
		合計	機械化の 進展不足	伐出担当現場 作業員の 員数不足	造林担当現場 作業員の 員数不足	苗木の 調達難	木材価格 の低迷	組合員の 理解不足	その他	わからない
総平均		100.0 (104)	17.3 (18)	51.0 (53)	30.8 (32)	8.7 (9)	81.7 (85)	21.2 (22)	17.3 (18)	1.0 (1)
地域別	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	70.0 (7)	70.0 (7)	- (-)	50.0 (5)	- (-)	- (-)	- (-)
	東北	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	33.3 (5)	6.7 (1)	66.7 (10)	13.3 (2)	20.0 (3)	- (-)
	関東・ 東山	100.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	30.0 (3)	20.0 (2)	80.0 (8)	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	- (-)	50.0 (4)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	- (-)
	東海	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	- (-)	16.7 (1)	83.3 (5)	16.7 (1)	50.0 (3)	- (-)
	近畿	100.0 (13)	- (-)	46.2 (6)	7.7 (1)	- (-)	100.0 (13)	38.5 (5)	23.1 (3)	- (-)
	中国	100.0 (11)	- (-)	36.4 (4)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	- (-)
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	45.5 (5)	- (-)	100.0 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	- (-)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	15.0 (3)	75.0 (15)	50.0 (10)	- (-)	70.0 (14)	10.0 (2)	5.0 (1)	- (-)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	14.3 (3)	57.1 (12)	28.6 (6)	4.8 (1)	71.4 (15)	4.8 (1)	19.0 (4)	- (-)
	2千人 未満	100.0 (17)	29.4 (5)	41.2 (7)	29.4 (5)	- (-)	76.5 (13)	11.8 (2)	11.8 (2)	- (-)
	4千人 未満	100.0 (29)	10.3 (3)	48.3 (14)	20.7 (6)	10.3 (3)	96.6 (28)	34.5 (10)	17.2 (5)	3.4 (1)
	4千人 以上	100.0 (37)	18.9 (7)	54.1 (20)	40.5 (15)	13.5 (5)	78.4 (29)	24.3 (9)	18.9 (7)	- (-)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	20.0 (3)	40.0 (6)	20.0 (3)	- (-)	73.3 (11)	- (-)	26.7 (4)	- (-)
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	20.8 (5)	58.3 (14)	33.3 (8)	8.3 (2)	70.8 (17)	16.7 (4)	8.3 (2)	- (-)
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	46.2 (6)	46.2 (6)	- (-)	92.3 (12)	23.1 (3)	7.7 (1)	- (-)
	2万ha 以上	100.0 (52)	15.4 (8)	51.9 (27)	28.8 (15)	13.5 (7)	86.5 (45)	28.8 (15)	21.2 (11)	1.9 (1)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	「伐採後再造林実施の届出制」の 再造林誘導にかかる有効性					一般の製材等大規模会社が 主伐期林地を取得する動きはあるか				
	合計	実効性 が高い	ある程度 の実効性 はある	ほとんど 実効性は ない	わから ない	合計	動きがある	動きはない	わから ない	
総平均	100.0 (104)	6.7 (7)	40.4 (42)	29.8 (31)	23.1 (24)	100.0 (104)	40.4 (42)	42.3 (44)	17.3 (18)	
地域別	北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	- (-)	10.0 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	13.3 (2)	26.7 (4)	26.7 (4)	33.3 (5)	100.0 (15)	26.7 (4)	33.3 (5)	40.0 (6)
	関東・ 東山	100.0 (10)	- (-)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	- (-)	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (8)	- (-)	75.0 (6)	25.0 (2)
	東海	100.0 (6)	- (-)	- (-)	50.0 (3)	50.0 (3)	100.0 (6)	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)
	近畿	100.0 (13)	- (-)	38.5 (5)	38.5 (5)	23.1 (3)	100.0 (13)	38.5 (5)	53.8 (7)	7.7 (1)
	中国	100.0 (11)	- (-)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	100.0 (11)	36.4 (4)	45.5 (5)	18.2 (2)
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	27.3 (3)	18.2 (2)	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	65.0 (13)	25.0 (5)	- (-)	100.0 (20)	70.0 (14)	20.0 (4)	10.0 (2)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	14.3 (3)	42.9 (9)	14.3 (3)	28.6 (6)	100.0 (21)	42.9 (9)	47.6 (10)	9.5 (2)
	2千人 未満	100.0 (17)	5.9 (1)	47.1 (8)	29.4 (5)	17.6 (3)	100.0 (17)	35.3 (6)	64.7 (11)	- (-)
	4千人 未満	100.0 (29)	- (-)	24.1 (7)	44.8 (13)	31.0 (9)	100.0 (29)	31.0 (9)	51.7 (15)	17.2 (5)
	4千人 以上	100.0 (37)	8.1 (3)	48.6 (18)	27.0 (10)	16.2 (6)	100.0 (37)	48.6 (18)	21.6 (8)	29.7 (11)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	6.7 (1)	40.0 (6)	33.3 (5)	20.0 (3)	100.0 (15)	26.7 (4)	66.7 (10)	6.7 (1)
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	8.3 (2)	33.3 (8)	29.2 (7)	29.2 (7)	100.0 (24)	45.8 (11)	33.3 (8)	20.8 (5)
	2万ha 未満	100.0 (13)	- (-)	46.2 (6)	15.4 (2)	38.5 (5)	100.0 (13)	46.2 (6)	46.2 (6)	7.7 (1)
	2万ha 以上	100.0 (52)	7.7 (4)	42.3 (22)	32.7 (17)	17.3 (9)	100.0 (52)	40.4 (21)	38.5 (20)	21.2 (11)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	森林(私有地)保育の現状について				森林保有の今後の方向					
	合計	保有が必要に応じて 施業	保有はあるが 施業は 行っていない	森林保有 はない	合計	組合として 積極的に森林保有を 推進する	組合員からの 要請があれば 森林保有を検 討する	その他	森林保有の 予定はない	
総平均	100.0 (104)	50.0 (52)	22.1 (23)	27.9 (29)	100.0 (104)	5.8 (6)	45.2 (47)	6.7 (7)	42.3 (44)	
地域別	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	- -	20.0 (2)	100.0 (10)	- -	70.0 (7)	- -	30.0 (3)
	東北	100.0 (15)	40.0 (6)	26.7 (4)	33.3 (5)	100.0 (15)	6.7 (1)	33.3 (5)	6.7 (1)	53.3 (8)
	関東・ 東山	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	50.0 (5)	100.0 (10)	- -	40.0 (4)	10.0 (1)	50.0 (5)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	100.0 (8)	- -	50.0 (4)	- -	50.0 (4)
	東海	100.0 (6)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)	- -	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)
	近畿	100.0 (13)	46.2 (6)	23.1 (3)	30.8 (4)	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	- -	61.5 (8)
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	100.0 (11)	- -	27.3 (3)	9.1 (1)	63.6 (7)
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	18.2 (2)	100.0 (11)	9.1 (1)	63.6 (7)	9.1 (1)	18.2 (2)
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	60.0 (12)	20.0 (4)	20.0 (4)	100.0 (20)	15.0 (3)	50.0 (10)	10.0 (2)	25.0 (5)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (21)	57.1 (12)	23.8 (5)	19.0 (4)	100.0 (21)	4.8 (1)	52.4 (11)	4.8 (1)	38.1 (8)
	2千人 未満	100.0 (17)	52.9 (9)	29.4 (5)	17.6 (3)	100.0 (17)	5.9 (1)	35.3 (6)	- -	58.8 (10)
	4千人 未満	100.0 (29)	37.9 (11)	20.7 (6)	41.4 (12)	100.0 (29)	6.9 (2)	48.3 (14)	10.3 (3)	34.5 (10)
	4千人 以上	100.0 (37)	54.1 (20)	18.9 (7)	27.0 (10)	100.0 (37)	5.4 (2)	43.2 (16)	8.1 (3)	43.2 (16)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	40.0 (6)	40.0 (6)	20.0 (3)	100.0 (15)	- -	46.7 (7)	6.7 (1)	46.7 (7)
	1万5 千ha 未満	100.0 (24)	41.7 (10)	16.7 (4)	41.7 (10)	100.0 (24)	8.3 (2)	37.5 (9)	8.3 (2)	45.8 (11)
	2万ha 未満	100.0 (13)	61.5 (8)	23.1 (3)	15.4 (2)	100.0 (13)	15.4 (2)	61.5 (8)	- -	23.1 (3)
	2万ha 以上	100.0 (52)	53.8 (28)	19.2 (10)	26.9 (14)	100.0 (52)	3.8 (2)	44.2 (23)	7.7 (4)	44.2 (23)

表2.新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		森林保有の目的					その他 目的
		合計	組合経営 の安定化	木材供給 の安定化	雇用労働力 の活用	組合員から の要望充足	
総平均		100.0 (95)	38.9 (37)	23.2 (22)	33.7 (32)	50.5 (48)	8.4 (8)
地域別	北海道	100.0 (9)	77.8 (7)	22.2 (2)	44.4 (4)	33.3 (3)	- -
	東北	100.0 (14)	35.7 (5)	14.3 (2)	21.4 (3)	57.1 (8)	14.3 (2)
	関東・ 東山	100.0 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	50.0 (5)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	42.9 (3)	- -
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	80.0 (4)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)
	中国	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	30.0 (3)	70.0 (7)	- -
	四国	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	50.0 (5)	30.0 (3)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	25.0 (5)	30.0 (6)	55.0 (11)	15.0 (3)
組合員総数	1千人 未満	100.0 (19)	57.9 (11)	26.3 (5)	42.1 (8)	42.1 (8)	10.5 (2)
	2千人 未満	100.0 (16)	56.3 (9)	25.0 (4)	43.8 (7)	25.0 (4)	- -
	4千人 未満	100.0 (28)	39.3 (11)	14.3 (4)	28.6 (8)	67.9 (19)	7.1 (2)
	4千人 以上	100.0 (32)	18.8 (6)	28.1 (9)	28.1 (9)	53.1 (17)	12.5 (4)
組合員所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (13)	38.5 (5)	23.1 (3)	15.4 (2)	61.5 (8)	7.7 (1)
	1万5 千ha 未満	100.0 (23)	39.1 (9)	30.4 (7)	34.8 (8)	56.5 (13)	4.3 (1)
	2万ha 未満	100.0 (13)	61.5 (8)	15.4 (2)	46.2 (6)	23.1 (3)	7.7 (1)
	2万ha 以上	100.0 (46)	32.6 (15)	21.7 (10)	34.8 (16)	52.2 (24)	10.9 (5)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	加工工場の設置				最初の設置時期				加工工場事業の方針					
	合計	設置している	設置していないが今後の設置の予定有り	設置していないし今後も設置の予定はない	合計	平成17年以前	平成18年～22年	平成23年以降	合計	加工事業を拡大	加工事業を横ばいで継続	加工事業を縮小	加工工場を廃止する	
総平均	100.0 (104)	61.5 (64)	1.9 (2)	36.5 (38)	100.0 (64)	95.3 (61)	3.1 (2)	1.6 (1)	100.0 (64)	17.2 (11)	53.1 (34)	20.3 (13)	9.4 (6)	
地域別	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	-	70.0 (7)	100.0 (3)	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)	-	100.0 (3)	-	-
	東北	100.0 (15)	60.0 (9)	-	40.0 (6)	100.0 (9)	88.9 (8)	-	11.1 (1)	100.0 (9)	33.3 (3)	44.4 (4)	22.2 (2)	-
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)	100.0 (5)	100.0 (5)	-	-	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	-
	北陸	100.0 (8)	75.0 (6)	-	25.0 (2)	100.0 (6)	100.0 (6)	-	-	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)
	東海	100.0 (6)	66.7 (4)	-	33.3 (2)	100.0 (4)	100.0 (4)	-	-	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)
	近畿	100.0 (13)	53.8 (7)	-	46.2 (6)	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	-	100.0 (7)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-
	中国	100.0 (11)	72.7 (8)	-	27.3 (3)	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	-	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	-
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	36.4 (4)	100.0 (6)	100.0 (6)	-	-	100.0 (6)	-	66.7 (4)	33.3 (2)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	80.0 (16)	-	20.0 (4)	100.0 (16)	100.0 (16)	-	-	100.0 (16)	12.5 (2)	50.0 (8)	18.8 (3)	18.8 (3)
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	57.1 (12)	4.8 (1)	38.1 (8)	100.0 (12)	100.0 (12)	-	-	100.0 (12)	25.0 (3)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)
	2千人未満	100.0 (17)	52.9 (9)	-	47.1 (8)	100.0 (9)	100.0 (9)	-	-	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	-	-
	4千人未満	100.0 (29)	62.1 (18)	-	37.9 (11)	100.0 (18)	88.9 (16)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (18)	16.7 (3)	38.9 (7)	27.8 (5)	16.7 (3)
	4千人以上	100.0 (37)	67.6 (25)	2.7 (1)	29.7 (11)	100.0 (25)	96.0 (24)	4.0 (1)	-	100.0 (25)	12.0 (3)	56.0 (14)	24.0 (6)	8.0 (2)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	73.3 (11)	6.7 (1)	20.0 (3)	100.0 (11)	100.0 (11)	-	-	100.0 (11)	36.4 (4)	54.5 (6)	9.1 (1)	-
	1万5千ha未満	100.0 (24)	58.3 (14)	-	41.7 (10)	100.0 (14)	100.0 (14)	-	-	100.0 (14)	21.4 (3)	50.0 (7)	7.1 (1)	21.4 (3)
	2万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	-	69.2 (9)	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	-	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	-
	2万ha以上	100.0 (52)	67.3 (35)	1.9 (1)	30.8 (16)	100.0 (35)	94.3 (33)	2.9 (1)	2.9 (1)	100.0 (35)	8.6 (3)	54.3 (19)	28.6 (10)	8.6 (3)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		加工工場で展開している事業の種類						
		合計	製材用材加工	小径木用材加工	シイタケ等食品加工	チップ・ペレット加工	その他事業	
総平均		100.0 (104)	37.5 (39)	33.7 (35)	7.7 (8)	15.4 (16)	15.4 (16)	38.5 (40)
地域別	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	- -	10.0 (1)	10.0 (1)	70.0 (7)
	東北	100.0 (15)	46.7 (7)	26.7 (4)	- -	6.7 (1)	13.3 (2)	40.0 (6)
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	40.0 (4)	- -	30.0 (3)	30.0 (3)	50.0 (5)
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	25.0 (2)	- -	12.5 (1)	25.0 (2)
	東海	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	- -	33.3 (2)	33.3 (2)
	近畿	100.0 (13)	30.8 (4)	38.5 (5)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	46.2 (6)
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	9.1 (1)	45.5 (5)	18.2 (2)	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)	45.5 (5)
	九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	40.0 (8)	5.0 (1)	20.0 (4)	10.0 (2)	20.0 (4)
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	42.9 (9)	42.9 (9)	- -	9.5 (2)	9.5 (2)	42.9 (9)
	2千人未満	100.0 (17)	47.1 (8)	41.2 (7)	11.8 (2)	17.6 (3)	11.8 (2)	47.1 (8)
	4千人未満	100.0 (29)	20.7 (6)	17.2 (5)	6.9 (2)	17.2 (5)	27.6 (8)	37.9 (11)
	4千人以上	100.0 (37)	43.2 (16)	37.8 (14)	10.8 (4)	16.2 (6)	10.8 (4)	32.4 (12)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	53.3 (8)	13.3 (2)	13.3 (2)	26.7 (4)	26.7 (4)
	1万5千ha未満	100.0 (24)	45.8 (11)	25.0 (6)	- -	8.3 (2)	8.3 (2)	41.7 (10)
	2万ha未満	100.0 (13)	15.4 (2)	7.7 (1)	- -	15.4 (2)	- -	69.2 (9)
	2万ha以上	100.0 (52)	38.5 (20)	38.5 (20)	11.5 (6)	19.2 (10)	19.2 (10)	32.7 (17)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		コンプライアンス態勢の強化対策の効果										
		合計	コンプライアンス マニュアルの作成	コンプライアンス 研修の実施	職場環境 の整備	組織機構・ 職務分掌 の見直し	職員の 人材育成	担当部署以外 の者による ダブルチェック の見直し	職員による 内部監査 の実施	員外監事 の登用	その他	特 に ない
総平均		100.0 (104)	56.7 (59)	64.4 (67)	26.0 (27)	27.9 (29)	26.9 (28)	14.4 (15)	9.6 (10)	4.8 (5)	3.8 (4)	9.6 (10)
地域別	北海道	100.0 (10)	90.0 (9)	70.0 (7)	10.0 (1)	30.0 (3)	30.0 (3)	20.0 (2)	- -	- -	- -	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	66.7 (10)	66.7 (10)	26.7 (4)	20.0 (3)	33.3 (5)	13.3 (2)	- -	- -	- -	6.7 (1)
	関東・ 東山	100.0 (10)	50.0 (5)	90.0 (9)	50.0 (5)	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	- -
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	- -	- -	12.5 (1)	- -
	東海	100.0 (6)	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	- -	- -	- -	- -	33.3 (2)
	近畿	100.0 (13)	61.5 (8)	30.8 (4)	15.4 (2)	30.8 (4)	15.4 (2)	15.4 (2)	15.4 (2)	15.4 (2)	- -	30.8 (4)
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	72.7 (8)	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	- -	18.2 (2)	9.1 (1)	- -	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	45.5 (5)	36.4 (4)	18.2 (2)	63.6 (7)	9.1 (1)	18.2 (2)	- -	- -	9.1 (1)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	65.0 (13)	90.0 (18)	20.0 (4)	25.0 (5)	45.0 (9)	25.0 (5)	15.0 (3)	5.0 (1)	5.0 (1)	5.0 (1)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	57.1 (12)	57.1 (12)	14.3 (3)	33.3 (7)	14.3 (3)	9.5 (2)	4.8 (1)	- -	- -	23.8 (5)
	2千人 未満	100.0 (17)	82.4 (14)	70.6 (12)	41.2 (7)	17.6 (3)	29.4 (5)	11.8 (2)	5.9 (1)	5.9 (1)	- -	- -
	4千人 未満	100.0 (29)	48.3 (14)	58.6 (17)	27.6 (8)	37.9 (11)	34.5 (10)	24.1 (7)	13.8 (4)	6.9 (2)	6.9 (2)	10.3 (3)
	4千人 以上	100.0 (37)	51.4 (19)	70.3 (26)	24.3 (9)	21.6 (8)	27.0 (10)	10.8 (4)	10.8 (4)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)
組合員 所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	46.7 (7)	66.7 (10)	20.0 (3)	26.7 (4)	20.0 (3)	13.3 (2)	6.7 (1)	- -	- -	20.0 (3)
	1万5千 ha 未満	100.0 (24)	62.5 (15)	58.3 (14)	29.2 (7)	16.7 (4)	25.0 (6)	4.2 (1)	- -	- -	- -	16.7 (4)
	2万ha 未満	100.0 (13)	53.8 (7)	53.8 (7)	23.1 (3)	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	15.4 (2)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)
	2万ha 以上	100.0 (52)	57.7 (30)	69.2 (36)	26.9 (14)	36.5 (19)	28.8 (15)	15.4 (8)	13.5 (7)	7.7 (4)	5.8 (3)	3.8 (2)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		直接雇用現場職員への着用指導						
		合計	条項に沿って 着用指導している	条項の理解が 進んでおらず 着用指導に至っ ていない	現場の実態から 難しく着用指導に 至っていない	防護具等を購入する 資金がなく 着用に至っていない	その他	現業職員を 直接雇用 していない
総平均		100.0 (104)	89.4 (93)	- -	6.7 (7)	- -	1.0 (1)	2.9 (3)
地域別	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	- -	- -	- -	- -	20.0 (2)
	東北	100.0 (15)	100.0 (15)	- -	- -	- -	- -	- -
	関東・ 東山	100.0 (10)	100.0 (10)	- -	- -	- -	- -	- -
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	- -	- -	- -	- -	- -
	東海	100.0 (6)	100.0 (6)	- -	- -	- -	- -	- -
	近畿	100.0 (13)	53.8 (7)	- -	38.5 (5)	- -	- -	7.7 (1)
	中国	100.0 (11)	100.0 (11)	- -	- -	- -	- -	- -
	四国	100.0 (11)	90.9 (10)	- -	- -	- -	9.1 (1)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	90.0 (18)	- -	10.0 (2)	- -	- -	- -
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	76.2 (16)	- -	19.0 (4)	- -	- -	4.8 (1)
	2千人 未満	100.0 (17)	94.1 (16)	- -	- -	- -	- -	5.9 (1)
	4千人 未満	100.0 (29)	93.1 (27)	- -	3.4 (1)	- -	3.4 (1)	- -
	4千人 以上	100.0 (37)	91.9 (34)	- -	5.4 (2)	- -	- -	2.7 (1)
組合員 所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	86.7 (13)	- -	13.3 (2)	- -	- -	- -
	1万5千 ha 未満	100.0 (24)	87.5 (21)	- -	12.5 (3)	- -	- -	- -
	2万ha 未満	100.0 (13)	76.9 (10)	- -	7.7 (1)	- -	- -	15.4 (2)
	2万ha 以上	100.0 (52)	94.2 (49)	- -	1.9 (1)	- -	1.9 (1)	1.9 (1)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		継続的請負事業体による作業員に対する着用指導					
		合計	事業体は着用指導を行っている	事業体は着用指導を行っていない	事業体による指導を把握していない	継続的請負事業体は利用していない	その他
総平均		100.0 (104)	72.1 (75)	7.7 (8)	6.7 (7)	12.5 (13)	1.0 (1)
地域別	北海道	100.0 (10)	80.0 (8)	- -	20.0 (2)	- -	- -
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	6.7 (1)	- -	6.7 (1)	- -
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	- -
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	- -	- -	- -	- -
	東海	100.0 (6)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	- -	- -
	近畿	100.0 (13)	53.8 (7)	23.1 (3)	- -	23.1 (3)	- -
	中国	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	9.1 (1)	27.3 (3)	- -
	四国	100.0 (11)	72.7 (8)	9.1 (1)	- -	9.1 (1)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	80.0 (16)	- -	10.0 (2)	10.0 (2)	- -
組合員総数	1千人未満	100.0 (21)	71.4 (15)	9.5 (2)	4.8 (1)	14.3 (3)	- -
	2千人未満	100.0 (17)	76.5 (13)	5.9 (1)	11.8 (2)	5.9 (1)	- -
	4千人未満	100.0 (29)	65.5 (19)	17.2 (5)	6.9 (2)	10.3 (3)	- -
	4千人以上	100.0 (37)	75.7 (28)	- -	5.4 (2)	16.2 (6)	2.7 (1)
組合員所有の森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	80.0 (12)	6.7 (1)	- -	13.3 (2)	- -
	1万5千ha未満	100.0 (24)	58.3 (14)	12.5 (3)	12.5 (3)	16.7 (4)	- -
	2万ha未満	100.0 (13)	76.9 (10)	- -	7.7 (1)	15.4 (2)	- -
	2万ha以上	100.0 (52)	75.0 (39)	7.7 (4)	5.8 (3)	9.6 (5)	1.9 (1)

表3.その他の課題

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「林業労働安全性工場対策事業」の認知状況と利用状況について				
		合計	制度を認識しており 平成27年度に 利用した	平成27年度には 利用しなかったが、 制度を認識はしており 平成28年度以降に利用予定	制度を認識 しているが 今後の利用予定はない	助成制度が あることを 認識していない
総平均		100.0 (104)	61.5 (64)	28.8 (30)	5.8 (6)	3.8 (4)
地域別	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	- -	- -
	関東・ 東山	100.0 (10)	70.0 (7)	20.0 (2)	- -	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	- -	12.5 (1)
	東海	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	- -	- -
	近畿	100.0 (13)	53.8 (7)	46.2 (6)	- -	- -
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	36.4 (4)	18.2 (2)	- -
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	9.1 (1)	- -
	九州・ 沖縄	100.0 (20)	65.0 (13)	20.0 (4)	10.0 (2)	5.0 (1)
組合員 総数	1千人 未満	100.0 (21)	52.4 (11)	38.1 (8)	4.8 (1)	4.8 (1)
	2千人 未満	100.0 (17)	64.7 (11)	29.4 (5)	5.9 (1)	- -
	4千人 未満	100.0 (29)	72.4 (21)	24.1 (7)	- -	3.4 (1)
	4千人 以上	100.0 (37)	56.8 (21)	27.0 (10)	10.8 (4)	5.4 (2)
組合員 所有の 森林面積	1万ha 未満	100.0 (15)	66.7 (10)	33.3 (5)	- -	- -
	1万5千 ha 未満	100.0 (24)	66.7 (16)	12.5 (3)	12.5 (3)	8.3 (2)
	2万ha 未満	100.0 (13)	53.8 (7)	38.5 (5)	7.7 (1)	- -
	2万ha 以上	100.0 (52)	59.6 (31)	32.7 (17)	3.8 (2)	3.8 (2)

整理 番号	
----------	--

第 29 回 森林組合アンケート調査票 (G T 表)

(平成 28 年 9 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

_____ 都道府県 _____ 森林組合 TEL _____

(記入担当者役職名 _____ 氏名 _____) FAX _____

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 27 年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数について、担当(「造林」「伐出」等の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下 1 位までご記入ください。
(例：1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・市町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積	組合の 出資金総額	組合員 総数	うち管内居住 組合員数
51,591.3ha (n=104)	13,927.9ha (n=104)	4,941.9ha (n=104)	23,499.7ha (n=104)	14,404.8ha (n=103)	162,035.0 千円 (n=104)	3,586.5 人 (n=104)	3,187.0 人 (n=103)

直近合併年 (10 年以内)	常 勤 理事数	内勤職員数 (※)	現業職員数 (※) (作業班員数) (n=104)						
			うち造林	伐 出	共 販	加 工	その他		
	1.2 人	17.7 人	直接雇用	40.8 人	14.8 人	14.4 人	1.3 人	7.1 人	3.2 人
継続的請負			18.9 人	9.9 人	8.3 人	0.1 人	0.1 人	0.5 人	

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問 2 25~27 年度の、主要部門の取扱高、収支、および素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください。小数点以下は四捨五入、取扱がない場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「-」を記入してください。

【取扱高】

(単位：千円)

	25 年度	26 年度	27 年度	主な増減 (26 年度-27 年度間) 理由 各部門 1 つに○をつける
指導部門	8,270.1 千円 (n=103)	7,035.0 千円 (n=103)	6,814.3 千円 (n=103)	
販売部門	194,922.5 千円 (n=103)	210,709.2 千円 (n=103)	211,345.3 千円 (n=103)	1. 取扱量変化 (82) 2. 単価の変化 (12) 3. その他 (3) (n=97)
加工部門	263,092.5 千円 (n=73)	248,148.3 千円 (n=73)	245,077.6 千円 (n=73)	1. 取扱量変化 (59) 2. 単価の変化 (3) 3. その他 (11) (n=73)
森林整備 部門	375,605 千円 (n=103)	362,002.7 千円 (n=103)	355,303.8 千円 (n=103)	1. 取扱量変化 (92) 2. 単価の変化 (4) 3. その他 (7) (n=103)

【収支】

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度		
事業総利益	162,553.7千円 (n=103)	165,364.8千円 (n=103)	164,717.4千円 (n=103)	主要3部門【1】-【3】の事業総利益の 主な増減(26年度-27年度間)理由 各部門1つに○をつける	
指導部門	▲625.5千円 (n=103)	▲842.8千円 (n=103)	▲570.8千円 (n=103)		
【1】販売部門	37,001.6千円 (n=103)	41,253.9千円 (n=103)	41,178.7千円 (n=103)		1 素材販売単価の変動(21) 2 素材販売数量の変動(69) 3 コスト変動(5) 4 その他(4) (n=99)
【2】加工部門	21,298.0千円 (n=73)	18,840.2千円 (n=73)	17,689.0千円 (n=73)		1 製品販売単価の変動(9) 2 製品販売数量の変動(47) 3 コスト変動(3) 4 その他(14) (n=73)
【3】 森林整備部門	102,677.1千円 (n=103)	98,451.1千円 (n=103)	100,475.5千円 (n=103)		1 事業量の変動(67) 2 単価の変動(4) 3 公共事業による変動(23) 4 コスト変動(5) 5 その他(0) (n=99)
事業利益	20,697.2千円 (n=103)	19,497.3千円 (n=103)	18,255.7千円 (n=103)		
経常利益	23,223.8千円 (n=103)	22,913.5千円 (n=103)	21,248.1千円 (n=103)		
税引前当期利益	23,056.5千円 (n=103)	23,104.0千円 (n=103)	22,813.0千円 (n=103)		

【素材生産量・素材販売単価】

	25年度	26年度	27年度
素材生産量	18,195.5 m ³ (n=102)	19,707.7 m ³ (n=102)	20,790.0 m ³ (n=102)
うち 間伐	10,965.9 m ³ (n=102)	11,090.1 m ³ (n=102)	11,418.3 m ³ (n=102)
素材販売単価	9,844.9 円/m ³ (n=101)	9,952.0 円/m ³ (n=101)	9,458.0 円/m ³ (n=101)

(※) 生産量は販売数量ではなく、貴組合林産事業と搬出間伐の伐出数量(請負班への発注を含む)を記入してください。素材販売単価は原則として、業務報告書の「個別事業概況」における、「販売部門」中の「林産事業」の表から、「一般用材」「パルプ原料」「チップ」欄の、合計金額÷合計数量(m³)で算出してください。直営加工部門への仕向け分がある場合は合算します。国有林施業の請負は除外します。

今年度(28年度)の素材販売単価趨勢 (1つに○をつけてください) (n=104)	1. 上昇(2) 2. 横ばい(72) 3. 下降(30)
--	-------------------------------

問3 加工事業を行っている組合にお尋ねします。貴組合の加工事業の今後の収益見通しについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=68)

1. 黒字基調 (7) 2. 赤字基調 (28) 3. 収支均衡 (33)

問4 今年度(28年度)の組合業況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 良い (15) 2. 横ばい(55) 3. 悪い(34)

問5 先行き(次年度29年度以降)の組合業況を予測して、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 良い(15) 2. さほど良くない(64) 3. 悪い(25)

Ⅱ 新しい森林・林業基本計画及び森林法等改正について

森林・林業基本法第11条の規定に基づく森林・林業基本計画の5年ぶりの見直し（以下「新基本計画」。）が閣議決定され、適切な森林施業を通じての国産材の安定供給体制の構築や森林資源の再造成の確保等を図るための森林法等の改正も進められています。これら諸施策を踏まえた「主伐」への対応を中心に、供給目標等も含めた貴組合のご認識をご回答ください。

問6 新しい森林・林業基本計画の目標値

新基本計画では、森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する施策等の具体的な施策が進展することを前提として、平成37年（2025年）等の目標値を設定しています。設定目標値の妥当性や貴組合における素材の供給拡大についてご回答ください。

- (1) 国産材供給実績24百万 m^3 （H26年）を基準に、新基本計画では、平成32年に国産材の供給量及び利用量を32百万 m^3 （H26年比3割程度増）、平成37年に40百万 m^3 （同比7割程度増）とする全国目標値を掲げています。目標値の妥当性について、あてはまる1つに○をつけてください。

(n=104)

1. 適切(30) 2. 過大(74) 3. 過小(0)

(2) 貴組合における素材生産の拡大

新基本計画で設定している、平成32年及び平成37年それぞれの国産材供給及び利用の目標値に見合う素材生産の供給拡大を貴組合で達成できるか、見通しをご回答ください。 (n=104)

- a. 平成32年迄に貴組合の素材生産を3割程度増加させることは可能か、あてはまるもの1つに○をつけてください。（直近の貴組合の年間素材生産量実績を基準に）

1. 達成できる(10) 2. おおむね達成できる(50) 3. 達成は難しい(34) 4. わからない(10)

- b. 平成37年迄に貴組合の素材生産を7割程度増加させることは可能か、あてはまるもの1つに○をつけてください。（直近の貴組合の年間素材生産量実績を基準に）

1. 達成できる(1) 2. おおむね達成できる(13) 3. 達成は難しい(74) 4. わからない(16)

- (3) 国産材供給の目標達成(2)に影響の大きい課題を、上位3つ以内でいずれかを選択し○をつけてください。(n=104)

また、その中で際立って重要と思われる課題があれば◎をつけてください。[n=38]

1. 施業集約化の進展 (36) [3] 2. 境界明確化の進展(20) [1]
3. 高密度路網の拡大 (21) [2] 4. 木材価格の上昇(76) [10]
5. 供給増に見合う需要確保(46) [6] 6. 高度林業機械導入(30) [0]
7. 現場作業員の員数確保 (59) [15] 8. その他(7) [2]

[自由意見] 新しい森林・林業基本計画についてご意見があれば、記入してください。

問7 「主伐」に対する今後5年間の管内組合員及び貴組合の取組みのご意向

< 管内組合員のご意向の大勢 >

(1) 「主伐」に関する管内組合員のご意向について、最も近いもの1つに○をつけてください。

(n=103)

1. 組合員の多くが主伐の実施に積極的(8) 2. 組合員の一部が主伐の実施に積極的(40)
3. 主伐を実施したい組合員はほとんどいない(38) 4. その他 (2) 5. わからない(15)

(2) 「主伐」を実施しない組合員の理由を、上位2つ以内でいずれかを選択し○をつけてください。

(n=104)

1. 林業経営への関心がない (40) 2. 間伐を優先させる (21)
3. シカ害等により再生林ができない (19) 4. 木材価格低迷で収益が得られない(74)
5. 路網や機械化が進んでおらず収益が得られない(9)
6. その他 (7) 7. わからない(4)

(3) 「再生林」等への組合員のご意向について、最も近いもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 組合員の多くは再生林を実施する(41) 2. 組合員の多くは天然更新を実施する(10)
3. 組合員の多くは再生林を実施しない(43) 4. わからない(10)

(4) 「再生林」等を実施しない意向とみられる組合員の理由を、上位2つ以内でいずれかを選択し○をつけてください。(n=104)

1. 林業経営への関心がない(47) 2. 造林への補助金が少ない(23)
3. 林業経営の後継者がいない(39) 4. 将来の収益で造林費用を賄えない(54)
5. 木材価格が回復・安定する見通しが無い(19) 6. その他 (7) 7. わからない(3)

< 貴組合の取組みに関するご意向 >

(5) 「主伐」への取組みに関する貴組合の意向について、最も近いもの1つに○をつけてください。

(n=104)

1. 主伐中心(11) 2. 主伐と間伐を同程度の比重(30) 3. 間伐中心(61) 4. その他 (2)

(6) 「主伐」推進の際の貴組合での課題を、上位3つ以内でいずれかを選択し○をつけてください。

(n=104)

1. 機械化の進展不足(18) 2. 伐出担当現業作業員の員数不足(53)
3. 造林担当現業作業員の員数不足(32) 4. 苗木の調達難(9) 5. 木材価格の低迷(85)
6. 組合員の理解不足(22) 7. その他(18) 8. わからない(1)

(7) 制度化が進められている「伐採後再生林実施の届出制」の再生林誘導にかかる有効性について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 実効性が高い(7) 2. ある程度の実効性はある(42) 3. ほとんど実効性はない(31)
4. わからない(24)

(8) 貴組合管内及び周辺において、一般の製材等大規模会社が主伐期林地を取得する動きはあるか、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 動きがある(42) 2. 動きはない(44) 3. わからない(18)

[自由意見] 管内組合員及び貴組合の取組みの状況や事業環境等について記入してください。

問8 貴組合における森林保有・経営の動向

改正森林組合法では、森林組合が自ら森林（林地を含む）を保有・経営する「森林経営事業」の要件等を見直し、経営意欲の低下した森林所有者の森林等について森林組合が代って積極的に森林経営を行えるようにするとしていますが、貴組合での対応をご回答ください。(n=104)

(1) 貴組合による森林(私有林)保有の現状について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 保有があり必要に応じて施業(52)
- 2. 保有はあるが施業は行っていない(23)
- 3. 森林保有はない(29)

(2) 貴組合による森林保有の今後の方向について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

- 1. 組合として積極的に森林保有を推進する(6)
- 2. 組合員からの要請があれば森林保有を検討する(47)
- 3. その他(7)
- 4. 森林保有の予定はない(44)

(3) 貴組合による森林保有の目的を、上位2つ以内でいずれかを選択し○をつけてください。(n=95)

- 1. 組合経営の安定化(37)
- 2. 木材供給の安定化(22)
- 3. 雇用労働力の活用(32)
- 4. 組合員からの要望充足(48)
- 5. その他目的(8)

[自由意見]「組合自らの森林保有・経営」への意見、想定される活用事業について記入してください。

Ⅲ. その他

問9 加工工場の展開

(1) 貴組合における加工工場の設置について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

- | | | | | |
|-----------------------------|---|--|---|---|
| 1. 加工工場を
設置している(64) | ⇒ | <最初の設置時期> (n=64) ⇒
あてはまるもの1つに○ | ⇒ | <加工工場事業の方針> (n=64)
あてはまるもの1つに○ |
| ※右の各項目から該当する
ものを選んでください。 | | 1. 平成17年以前に設置(61)
2. 平成18～22年に設置(2)
3. 平成23年以降に設置(1) | | 1. 加工事業を拡大(11)
2. 加工事業を横ばいで継続(34)
3. 加工事業を縮小(13)
4. 加工工場を廃止する(6) |
| 2. 設置していないが今後の設置の予定があり(2) | | | | |
| 3. 設置していないし今後も設置の予定はない(38) | | | | |

(2) 加工工場で開催している事業の種類について、あてはまるものいくつかでも○をつけてください。(n=104)

- 1. 製材用材加工(39)
- 2. 小径木用材加工(35)
- 3. シイタケ等食品加工(8)
- 4. チップ・ペレット加工(16)
- 5. その他事業(16)
- 6. 加工工場はない(40)

【自由意見】 加工事業への期待・課題、加工事業拡大の予定（計画）について記入してください。

問 10 コンプライアンス態勢の強化対策の効果

貴組合で実施し、実際に効果があがった対策をいくつでも○をつけてください。(n=104)

- 1. コンプライアンスマニュアルの作成 (59)
- 2. コンプライアンス研修の実施 (67)
- 3. 職場環境の整備 (27)
- 4. 組織機構・職務分掌の見直し (29)
- 5. 職員の人材育成（森林組合監査士資格取得含む） (28)
- 6. 担当部署以外の者によるダブルチェックの実施 (15)
- 7. 職員による内部監査の実施 (10)
- 8. 員外監事（専門家監事）の登用 (5)
- 9. その他 (4)
- 10. 特にない (10)

問 11 労働安全対策における対応状況

(1) 「林業・木材製造業労働災害防止規定」に定める「防護具等着用」条項（第2章第2節第46条）（以下「条項」）に沿って、現業職員に防護具等（保護帽、防振手袋、耳覆い等、防護衣等）の着用指導を行っているかご回答ください。(n=104)

① 直接雇用現業職員への着用の指導について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 条項に沿って着用指導している (93)
- 2. 条項の理解が進んでおらず着用指導に至っていない (0)
- 3. (条項は理解しているが)現場の実態から難しく着用指導に至っていない (7)
- 4. (条項を理解しているが)防護具等を購入する資金がなく着用に至っていない (0)
- 5. その他 (1)
- 6. 現業職員を直接雇用していない (3)

② 継続的請負事業体による作業員に対する着用指導について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

- 1. 事業体は着用指導を行っている (75)
- 2. 事業体は着用指導を行っていない (8)
- 3. 事業体による指導を把握していない (7)
- 4. 継続的請負事業体は利用していない (13)
- 5. その他 (1)

(2) 農林中金が取り組む「林業労働安全性向上対策事業（防護具購入費用の一部助成）」（以下「助成制度」）の認知状況と利用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

- 1. 制度を認識しており平成27年度に利用した (64)
- 2. 平成27年度には利用しなかったが、制度を認識はしており平成28年度以降に利用予定 (30)
- 3. 制度を認識しているが今後の利用予定はない (6)
- 4. 助成制度があることを認識していない (4)

IV 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

今後の調査テーマにご希望があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 29基礎研No. 2

発行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿

電話 03-6362-7733

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

